

令和4年度 施策評価シート

基本目標		安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	410	災害や犯罪から身を守る、安全・安心なまちとしくみをつくる
施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める
施策の目標	区民、住民防災組織、地域団体、企業等の多様な地域の主体が、自発的な意思と相互の連携により、個々の事情と地域の特性をとらえた防災対策を講じ、さまざまな災害から身を守る防災行動力を身につけ、安全・安心なまちになっています。	

1 基本計画における成果指標の状況

指標名	「家庭で災害時の備えができていいる」区民の割合									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%	66.0%	67.0%	68.0%	69.0%	70.0%
実績	52.2%	-	74.6%	-	54.9%	-				

指標名	住民防災組織等を担う防災関係団体人数									
	基準年(H28)	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標	6,700人	6,900人	7,100人	7,300人	7,500人	7,700人	7,900人	8,100人	8,300人	8,500人
実績	6,542人	6,735人	6,956人	7,067人	7,274人	9,510人				

2 目標と現状(実績)についての分析及び総事業費推移

指標の推移・施策の課題や問題点について記述	総事業費推移(千円)	
「家庭で災害時の備えができていいる」区民の割合(区民アンケート調査)及び住民防災組織等を担う防災関係機関人数(住民防災組織の人数、要配慮者サポート隊員数、消防団員数、区民消火隊員数、防災リーダー認定者数、ジュニアレスキュー隊員数、復興支援組織会員数及び駅前滞留者協議会会員数及び防災士ネットワーク協議会会員数)はそれぞれ自助及び共助の推進状況を図る上で有効な成果指標と考える。一方、働き方改革、行財政改革等の視点から、防災対策においても人・物・金の効率的活用が不可欠であり、時代を反映した事業の取捨選択及び事業内容の改善を図る必要がある。	R1	301,859
	R2	489,322
	R3	277,824

3 施策の評価及び判断理由

評価	理由
B	「自助」としての家庭備蓄をしている人の割合、「共助」としての住民防災組織等を担う人数とも、目標値を上回ることとなったが、ともに防災対策において重要な施策であり、成果向上に向けて不断の改善が必要である。

4 今後の施策の運営方針

評価結果	施策の戦略的方向性
	(1) 優先的に資源投入を図る。
	(2) 現状維持とする。
	(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
	(4) 資源投入の縮小を図る。
【上記の判断理由】	
住民意識調査でも「区の施策のうち特に力をいれてほしいと思うもの」として防災対策が1位であり、区民の期待は高い。また、木造住宅密集地域が集積している等大規模災害に関する危険性が高い地域性もあり、区として防災対策の重要性は高い。	
【今後の具体的な方針】	
「各家庭での災害への備え」や「防災関係団体人数」等、「自助」・「共助」の充実につながる施策を推進するとともに、「公助」として資源を国、都、防災関係機関等との総合調整機能強化等「公助」でなければならない対策に振り向け、「自助」、「共助」及び「公助」の適正バランスを考えていく必要がある。	

5 この施策に係る事務事業（重要度・貢献度順）

番号	事務事業名	歳出 決算額 (千円)	人コスト (千円)	歳出 総額 (千円)	目的に対する指標	直近の評価内容
					年度目標値	評価結果
					年度実績値	評価対象年度
1	防災会議等運営事務	74	5,277	5,351	1回	現状維持
					1回	令和3年度
2	消防団の運営	22,719	7,037	29,756	-	改善・見直しのうえ継続
					35回	令和3年度
3	応急対策備蓄物資の整備・ 備蓄、防災拠点の整備拡 充	59,657	7,916	67,573	-	現状維持
					-	令和3年度
4	防災行政無線整備・運用・ 維持管理事務	60,106	5,277	65,383	-	現状維持
					261件	令和3年度
5	危機管理事業・危機情報の メール配信・全国瞬時警報 システム(J-ALERT)の 整備	2,607	7,916	10,523	21,600人	現状維持
					27,677人	令和3年度
6	地域防災活動拠点会議事 務	2,987	11,434	14,421	38箇所	現状維持
					38箇所	令和3年度
7	区民防災訓練	898	6,157	7,055	22,000人	改善・見直しのうえ継続
					5,841人	令和3年度
8	住民防災組織活動及び装 備強化	43,259	5,277	48,536	171隊	改善・見直しのうえ継続
					148隊	令和3年度
9	大規模水害対策の推進	31,608	5,277	36,885	30団体	現状維持
					30団体	令和3年度
10	災害医療体制の整備	1,675	3,518	5,193	300人	改善・見直しのうえ継続
					100人	令和3年度
11	防災思想の啓発	1,004	3,518	4,522	15%	改善・見直しのうえ継続
					14%	令和3年度
12	国民保護計画等の整備	109	880	989	24,000人	現状維持
					38,000人	令和3年度
13	防災土育成事業	477	5,277	5,754	120人	現状維持
					9人	令和3年度
14	総合防災訓練	8,484	15,832	24,316	4,800人	改善・見直しのうえ継続
					321人	令和3年度

15	区民消火隊	7,255	4,398	11,653	330回	改善・見直しのうえ継続
					449回	令和3年度
16	学校防災活動推進事務	175	2,639	2,814	7隊	現状維持
					7隊	令和3年度
17	災害復興対策事業事務	611	2,639	3,250	11回	改善・見直しのうえ継続
					10回	令和3年度
18	帰宅困難者対策	2,370	2,639	5,009		改善・見直しのうえ継続
					36施設	令和3年度
19	緊急地震速報の導入	7,975	1,759	9,734	0人	改善・見直しのうえ継続
					0人	令和3年度
20	家具転倒防止器具取付け事業	861	880	1,741	300件	改善・見直しのうえ継続
					59件	令和3年度
21	公共用消火器等の維持管理	8,128	2,639	10,767	-	改善・見直しのうえ継続
					2本	令和3年度
22	防災貯水槽の設置及び維持管理、飲料水対策	2,144	2,639	4,783	3,312 t	改善・見直しのうえ継続
					3,312 t	令和3年度
23	自動車維持事務	3,555	1,759	5,314	7,600人	現状維持
					1,289人	令和3年度
24	非常災害警戒待機	4,887	1,759	6,646	-	現状維持
					11件	令和3年度
25	災害備蓄倉庫維持	1,636	2,639	4,275	65箇所	現状維持
					67箇所	令和3年度
26	防災被服補充	2,331	2,639	4,970	-	現状維持
					14回	令和3年度
27	区内アマチュア無線局の協力体制確立	29	1,759	1,788	50人	改善・見直しのうえ継続
					40人	令和3年度
28	防災フェア事務	203	1,759	1,962	9,000人	改善・見直しのうえ継続
					-	令和3年度

令和4年度 事務事業評価シート

施 策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位
事 業 名	防災会議等運営事務		1
目 的	災害対策基本法に基づく墨田区地域防災計画の作成及び実施推進のための防災会議(連絡責任者会議)、防災関係機関連絡会の開催により各主体の防災力の向上を図り、災害時における協力体制を確保する。		主管課・係(担当)
			防災課防災係 03-5608-6206
対 象 者	墨田区職員、墨田区防災会議委員		
根 拠 法 令 関 連 計 画	災害対策基本法、墨田区防災会議条例、墨田区地域防災計画		
実 施 基 準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤4
事 業 内 容	<p>災害対策基本法に基づく、墨田区地域防災計画の作成及び実施推進のための防災会議(連絡責任者会議)の運営を行うとともに、災害時における協力体制の確保のために防災関係機関連絡会を開催している。</p> <p>防災会議については、自治体の首長を会長とし、地域に関係する公共機関の職員を委員とし、災害対策基本法第14条から第17条までにに基づき設置される常設の会議体である。</p>		
経 過	開始年度	終了予定	
	<p>[平成26年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [平成27年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会4回開催 [平成28年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [平成29年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [平成30年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会3回開催 [令和元年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回、関係機関連絡会2回開催 [令和2年度] 連絡責任者会議1回(書面)、防災会議1回(書面)、関係機関連絡会3回(うち書面2回)開催 [令和3年度] 連絡責任者会議1回、防災会議1回(書面)、関係機関連絡会1回(うち書面1回)開催</p>		
議 会 質 問 の 状 況			
そ の 他 特 記 事 項			

予算・決算額推移(単位:千円)	29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)	179	179	179	180	194	194
A.決算額(令和4年度は見込み)	89	73	64	52	74	194
財 源	国					
	都					
	その他					
一般財源	89	73	64	52	74	194
執行率(%)	49.7%	40.8%	35.8%	28.9%	38.1%	100.0%
B.人コスト		6,117	4,992	4,417	5,277	
総事業決算額(A+B)		89	6,190	5,056	4,469	5,351
予算書P(令和4年度)	P87 1		執行実績報告書P(令和3年度)		P25 1	

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事業名	消防団の運営				2
目的	平常時火災の際に消防署活動の一端を担い、災害時には住民防災組織との連携により出火防止等に努める消防団の活動推進を図る。				主管課・係(担当)
					防災課防災係
					03-5608-6206
対象者	消防団または少年消防団に加入している区民・在学在勤者、消防団運営委員				
根拠法令 関連計画	特別区の消防団の設置等に関する条例、墨田区消防団補助金交付要綱、墨田区消防少年団助成金交付要綱				
実施基準	法令基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3
事業内容	特別区の消防団の設置等に関する条例、墨田区消防団補助金交付要綱等に基づき、災害時や火災の際に消防活動の一端を担い、住民防災組織との連携により出火防止等に努める消防団の活動推進を図るため、活動全般について支援を行っている。				
経過	開始年度	昭和47年度以前	終了予定		
	<p>[平成26年度] 補助金交付、非常炊飯器セット・拡声器・エマージェンシーバッグ支給</p> <p>[平成27年度] 補助金交付、ホースキャリアバッグ・LED携帯ライト支給、消防団運営委員会(2回)</p> <p>[平成28年度] 補助金交付、ウインドブレーカー上下・運動靴・AED支給、消防団運営委員会(1回)</p> <p>[平成29年度] 補助金交付、ウインドブレーカー上下・運動靴・AED支給、消防団運営委員会(2回)</p> <p>[平成30年度] 補助金交付、モバイルバッテリー・AED支給、消防団運営委員会(1回)</p> <p>[令和元年度] 補助金交付、モバイルバッテリー・AED・デイベック支給、消防団運営委員会(2回)</p> <p>[令和2年度] 補助金交付、スマートウォッチ・LED投光器・投光器スタンド支給、消防団運営委員会(1回)</p> <p>[令和3年度] 補助金交付、スマートウォッチ・ポータブル電源支給、消防団運営委員会(2回)</p>				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)				

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		23,336	24,328	20,436	21,009	24,498	24,493
A.決算額(令和4年度は見込み)		20,963	19,133	20,253	20,696	22,719	24,493
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		20,963	19,133	20,253	20,696	22,719	24,493
執行率(%)		89.8%	78.6%	99.1%	98.5%	92.7%	100.0%
B.人コスト			3,937	3,495	6,175	7,037	
総事業決算額(A+B)		20,963	23,070	23,748	26,871	29,756	
予算書P(令和4年度)	P94 2	執行実績報告書P(令和3年度)			P31 2(1)~(4)		

補助金の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金額				単 位	円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		13,800,000	令和7年度	目標	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000
				実績	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000	13,800,000
		実績	13,800,000	13,800,000				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消防団員数や活動に応じて補助金を交付している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	災害出動回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		-	令和7年度	目標				
				実績	40	25	16	27
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標								
実績		18	35					
指標の選定理由及び目標値の理由								
実際の災害活動への参加回数								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	消防団の活動により、地域防災機能の強化が図られるため、区としても財政的支援が必要である。

課題・問題点
両消防署及び両消防団と連携しつつ、消防団員の確保等組織活動の強化に資する支援を改善しつつ、継続する。

補助金名	消防団福祉共済補助金		主管課・係(担当)																							
根拠法令	墨田区消防団補助金交付要綱		防災課防災係																							
補助概要	本所・向島消防団は、消防団員の公務災害等に対する保険制度の充実を図るため、昭和53年度から「消防団員福祉共済制度」に加入しており、区は、この共済掛金を補助金として両消防団に交付している。		03-5608-6206																							
目的	災害時や火災の際に消防活動の一端を担い、住民防災組織との連携により出火防止等に努める消防団の活動推進を図るため、活動全般について支援を行っている。																									
対象	本所消防団、向島消防団																									
基準	法令基準																									
補助条件	<p>消防団が、(1)～(3)に掲げる事業を行うために要する経費に対して補助する中で、(1)の事業の一つとして補助する。</p> <p>(1) 消防団の組織の整備をはかり、その運営を円滑に行うために必要な事業</p> <p>(2) 装備および資機材の整備ならびに格納に関する事業</p> <p>(3) その他区長が必要と認める事業</p>																									
経過	開始年度	昭和53年度	終了予定																							
	<p>補助金交付</p> <table border="1"> <tr> <td>【平成26年度】</td> <td>本所消防団853,632円</td> <td>向島消防団842,400円</td> </tr> <tr> <td>【平成27年度】</td> <td>本所消防団842,400円</td> <td>向島消防団842,400円</td> </tr> <tr> <td>【平成28年度】</td> <td>本所消防団842,400円</td> <td>向島消防団842,400円</td> </tr> <tr> <td>【平成29年度】</td> <td>本所消防団842,400円</td> <td>向島消防団842,400円</td> </tr> <tr> <td>【平成30年度】</td> <td>本所消防団842,400円</td> <td>向島消防団786,240円</td> </tr> <tr> <td>【令和元年度】</td> <td>本所消防団786,240円</td> <td>向島消防団786,240円</td> </tr> <tr> <td>【令和2年度】</td> <td>本所消防団786,240円</td> <td>向島消防団786,240円</td> </tr> <tr> <td>【令和3年度】</td> <td>本所消防団786,240円</td> <td>向島消防団786,240円</td> </tr> </table>			【平成26年度】	本所消防団853,632円	向島消防団842,400円	【平成27年度】	本所消防団842,400円	向島消防団842,400円	【平成28年度】	本所消防団842,400円	向島消防団842,400円	【平成29年度】	本所消防団842,400円	向島消防団842,400円	【平成30年度】	本所消防団842,400円	向島消防団786,240円	【令和元年度】	本所消防団786,240円	向島消防団786,240円	【令和2年度】	本所消防団786,240円	向島消防団786,240円	【令和3年度】	本所消防団786,240円
【平成26年度】	本所消防団853,632円	向島消防団842,400円																								
【平成27年度】	本所消防団842,400円	向島消防団842,400円																								
【平成28年度】	本所消防団842,400円	向島消防団842,400円																								
【平成29年度】	本所消防団842,400円	向島消防団842,400円																								
【平成30年度】	本所消防団842,400円	向島消防団786,240円																								
【令和元年度】	本所消防団786,240円	向島消防団786,240円																								
【令和2年度】	本所消防団786,240円	向島消防団786,240円																								
【令和3年度】	本所消防団786,240円	向島消防団786,240円																								
議会質問の状況																										
その他特記事項																										

予算・決算額推移(千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額(事業費)		1,800	1,800	1,800	1,800	1,800	1,800
決算額(令和4年度は見込み)		1,685	1,629	1,572	1,572	1,572	1,800
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,685	1,629	1,572	1,572	1,572	1,800
執行率(%)		93.6%	90.5%	87.3%	87.3%	87.3%	100.0%

補助金の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金額				単 位	円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,800,000	令和7年度	目標	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
				実績	1,684,800	1,684,800	1,628,640	1,572,480
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
		実績	1,572,480	1,572,480				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消防団員数や活動に応じて補助金を交付している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	災害出動回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		-	令和7年度	目標	-	-	-	-
				実績	40	25	16	27
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		-	-	-	-	-	-	
実績		18	35					
指標の選定理由及び目標値の理由								
実際の災害活動への参加回数								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	消防団の活動により、地域防災機能の強化が図られるため、区としても財政的支援が必要である。

課題・問題点
両消防署及び両消防団と連携しつつ、消防団員の確保等組織活動の強化に資する支援を改善しつつ、継続する。

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	補助金額				単 位	円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		200,000	令和7年度	目標	200,000	200,000	200,000	200,000
				実績	200,000	200,000	200,000	200,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000	200,000
		実績	200,000	200,000				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消防少年団活動に応じて補助金を交付している。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	消防少年団員数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		150	令和7年度	目標	150	150	150	150
				実績	119	145	152	138
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		150	150	150	150	150	150	
実績		123	103					
指標の選定理由及び目標値の理由								
事業計画に基づいた活動を円滑に執行しているかが判断材料となるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	本所消防少年団及び向島消防少年団は、次世代の自助・共助による防災の担い手を育成する団体であり、区にとっても必要な補助金である。

課題・問題点
毎年新規で少年団員が増加したり、防災技術等が向上するので、防災教育についても継続して行う必要がある。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事業名	応急対策備蓄物資の整備・備蓄、防災拠点の整備拡充				3
目的	地震等の災害時における罹災者保護を目的として、応急食糧・生活必需品等の整備・備蓄を行う。				主管課・係（担当）
					防災課防災係
					03-5608-6206
対象者	災害時における罹災者				
根拠法令 関連計画	災害対策基本法、墨田区地域防災計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3
事業内容	災害対策基本法、墨田区地域防災計画、首都直下地震による東京の被害想定等に基づき、備蓄物資の配備、更新及び維持管理を行う。				
経過	開始年度	昭和38年度		終了予定	
	<p>[平成24年度] 要配慮者向け物資（アレルギー対応粉ミルク、エアマット等）の充実を図る</p> <p>[平成27年度] 「女性の防災対策懇談会」からの提言を受けて、平成27年度から女性や要配慮者に配慮した備蓄物資（ラップ、パンティーライナー、多目的衛生シート等）を、3か年計画で配備した。</p> <p>[平成30年度] 食物アレルギーへの対応等のため、品目の見直し（発熱剤付きアルファ米を個食のわかめご飯、ビスケットをライスクッキーに変更）を行い、令和3年度までに順次入れ替えを行う。</p>				
議会質問の状況	<p>[平成29年予特] 備蓄物資の管理・品目選定について</p> <p>[平成29年2定、平成30年予特、平成30年決特] 備蓄食糧品の適正量・活用・見直しについて</p> <p>[令和2年予特、令和2年6月、令和3年2月] スマホ充電器の設置について</p> <p>[令和2年6月] 感染症対策に必要な備蓄品について</p> <p>[令和2年6月] ダンボールベットの配備について</p>				
その他特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額（事業費）		73,512	52,957	57,789	82,755	62,100	47,010
A.決算額（令和4年度は見込み）		67,638	47,929	55,732	81,936	59,657	47,010
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		67,638	47,929	55,732	81,936	59,657	47,010
執行率（％）		92.0%	90.5%	96.4%	99.0%	96.1%	100.0%
B.人コスト			7,875	6,990	7,060	7,916	
総事業決算額（A+B）		67,638	55,804	62,722	88,996	67,573	
予算書P（令和4年度）	P89 13	執行実績報告書P（令和3年度）		P27 15 / P29 29			

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費		76,410	需用費		50,997	需用費		37,002
役務費		666	役務費		584	役務費		1,629
委託料		3,886	委託料		4,072	委託料		5,919
備品購入費		974	備品購入費		4,004	備品購入費		2,460

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	食糧品の備蓄数				単位	食
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		369,030	令和7年度	目標	369,030	369,030	369,030	369,030
				実績	541,317	515,181	463,119	425,253
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	369,030	369,030	369,030	369,030	369,030	369,030	
	実績	407,194	369,030					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	備蓄品の中でも、区民の生命に関わる食糧品の備蓄数が指標としては最も適切である。食糧品については、区の被害想定における避難所生活者数の1日分(=3食、ただし粉ミルクは3日分)及び帰宅困難者の1食分を区が備蓄することとしているため、目標値は上記のとおりである。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	住民意識調査「家庭で行っている防災対策」で「食糧の確保」と回答した割合				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
60		令和7年度	目標	40		45		
			実績	44.1		40.5		
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	50		55		60	60		
実績	63.7							
指標の選定理由及び目標値の理由								
区が行う備蓄とともに、家庭での備蓄に対する意識を高めていくことが本事業の趣旨である。よって、それを客観的に示している住民意識調査の質問項目を指標にする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	大規模災害時に止むを得ず避難所生活を強いられることになった区民のための備蓄物資確保は自治体の責務であるため、引き続き継続する。

課題・問題点
備蓄スペースの確保、備蓄品目の見直し、備蓄食糧品の有効活用の検討、受援物資の受け入れ態勢の検討等。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事業名	防災行政無線整備・運用・維持管理事務				4
目的	災害時及び平常時の情報伝達・収集のための防災情報システムの整備・運用・維持管理を行う。				主管課・係(担当)
					防災課防災係
					03-5608-6206
対象者	各防災関係機関、各地域施設、各児童館、各保育園、各福祉施設、各教育施設、各小中学校、各医療機関、各町会				
根拠法令	墨田区防災行政無線局運用管理要綱		電波法及び関連規則		
関連計画	墨田区防災行政無線局(固定系)運用管理要綱				
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2:委託先:HYSエンジニアリングサービス
事業内容	<p>毎月1日「墨田区防災の日」(1月及び1日が閉庁月は除く)に地域系防災行政無線の定期交信訓練を実施する。 固定系・地域系・移動系・映像系各行政無線機器の保守点検を年一回(例年6~7月)委託業者が実施する。 固定系再構築工事完了後の状況を踏まえた追加整備を実施する。 事業には法令業務と独自業務が混在している。</p>				
経過	開始年度	昭和55年		終了予定	
	<p>[平成20年度] 地域系防災行政無線デジタル化及び災害情報管理システムを導入 [平成24年度] スカイツリーカメラ設置 [平成26年度~令和3年度] 防災行政無線システム再構築計画・設計・施工 [令和元年度] 駅前カメラ(5か所)設置 [令和2年度] 北部カメラ更新 [令和3年度] 庁舎カメラ更新</p>				
議会質問の状況	<p>[令和2年10月災害対策特別委員会]無線に代わり、防災ラジオを配布することについて [令和3年10月決算特別委員会]無線が聞こえづらいことについて</p>				
その他特記事項					

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		118,307	102,479	107,594	159,758	62,749	53,451
A.決算額(令和4年度は見込み)		117,439	101,587	103,882	159,149	60,106	53,451
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		117,439	101,587	103,882	159,149	60,106	53,451
執行率(%)		99.3%	99.1%	96.5%	99.6%	95.8%	100.0%
B.人コスト			7,875	6,990	6,175	5,277	
総事業決算額(A+B)		117,439	109,462	110,872	165,324	65,383	
予算書P(令和4年度)	P 8 8 8	執行実績報告書P(令和3年度)			P26 8		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
旅費	無線資格講習会旅費	2	需用費	無線関連用品購入	340	旅費	無線資格講習会旅費	5
需用費	無線関連用品購入	346	役務費	無線回線料	1,497	需用費	無線関連用品購入	400
役務費	無線回線料	1,663	委託料	無線機器保守点検	27,070	役務費	無線回線料	1,935
委託料	無線機器保守点検	28,856	使用料及び賃借料	災害情報管理システム	1,573	委託料	無線機器保守点検	31,343
使用料及び賃借料	災害情報管理システム	1,640	工事請負費	子局設置工事	28,990	使用料及び賃借料	災害情報管理システム	1,574
工事請負費	無線再構築工事	125,942	負担金補助及び交付金	無線講習受講料	636	工事請負費	子局設置工事	17,382
負担金補助及び交付金	無線講習受講料	700				負担金補助及び交付金	無線講習受講料	812

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	防災行政無線固定系子局数				単 位	局
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		-	R3	目標	65	72	73	74
				実績	65	72	73	74
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	74	76	77	-	-	-
		実績	74	75				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	建築物の高層化が進む中、防災無線による屋外放送の届きやすさは、設置局数に依存する面が強い。固定系再構築工事における計画数(74)は令和2年度までに完了したが、引き続き年1～2基の新設を目標とする。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	電話応答サービス着信件数				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		-	-	目標	-	-	-	-
				実績	132	236	210	901
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-				
	実績	381	261					
指標の選定理由及び目標値の理由								
令和元年台風19号の影響を除くと件数が増加傾向にあり、サービスの周知が徐々に進んでいると評価することができる。しかし屋外放送が聞こえないことのためでもあるので慎重に分析する。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	災害時の防災行政無線の有効性・重要性は、過去の災害事例からも明らかである。今後も設備の適切な維持管理に加え、放送内容等運用方法の改善も図りつつ、有効活用していく必要がある。

課題・問題点
固定系防災無線については、高層建築物の増加により屋外放送が届きにくくなっている。子局追加整備のほか文字連動や電話応答など、別のサービスを併用しての補完や周知をしていく必要がある。 移動系防災無線の統制局は、法改正の経過措置が切れる令和4年11月で使用できなくなる見込みであったが、新型コロナウイルス感染の影響から当面継続使用できることとなった。引き続き今後の運用について整理する。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位	
事業名	危機管理事業・危機情報のメール配信・全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備				5	
目的	危機事象発生時の体制整備・情報伝達等を行うことで、区民等への被害を最小限にすることを目的とする				主管課・係(担当)	
					安全支援課安全支援・空き家対策係	
					03-5608-6199	
対象者	区職員、区民(すみだ安全・安心メールに登録)					
根拠法令 関連計画	墨田区危機管理基本計画・墨田区危機管理対策本部要綱・墨田区新型インフルエンザ等対策行動計画 墨田区事業継続計画(BCP)新型インフルエンザ編・墨田区事業継続計画(BCP)新型コロナウイルス感染症対応版 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤2	
事業内容	墨田区危機管理基本計画・墨田区危機管理対策本部要綱・墨田区新型インフルエンザ等対策行動計画 墨田区事業継続計画(BCP)新型インフルエンザ編・墨田区事業継続計画(BCP)新型コロナウイルス感染症対応版 武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)					
経過	開始年度	平成15年度			終了予定	
	〔平成15年度〕危機管理ガイドライン制定 〔平成16年度〕危機管理対策本部要綱制定 〔平成17年度〕危機管理基本計画策定、総合危機管理マニュアル作成 〔平成18年度〕標準初動マニュアル作成、メール配信開始 〔平成22年度〕事業継続計画(BCP)新型インフルエンザ編策定 全国瞬時警報システム(J-alert):H23年3月設置、4月運用開始 〔平成24年度〕新型インフルエンザ等対策本部条例制定 〔平成25年度〕新型インフルエンザ等対策特別措置法施行 〔平成26年度〕新型インフルエンザ等対策行動計画策定 〔平成30年度〕Jアラート新型受信機への機器更新 〔令和元年度〕Jアラート自動起動機兼表示用PCの入れ替え 〔令和2年度〕墨田区事業継続計画(BCP)新型コロナウイルス感染症対応版策定					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		6,343	8,783	6,836	8,271	2,609	2,610
A.決算額(令和4年度は見込み)		6,160	8,762	6,604	8,241	2,607	2,610
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		6,160	8,762	6,604	8,241	2,607	2,610
執行率(%)		97.1%	99.8%	96.6%	99.6%	99.9%	100.0%
B.人コスト			9843	8,738	4,411	7,916	
総事業決算額(A+B)		6,160	18,605	15,342	12,652	10,523	
予算書P(令和4年度)	P77 13	執行実績報告書P(令和3年度)			P16 13		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	危機管理対応用車両ガソリン	80	役務費	電気機器通信料	222	需用費	Jアラート（フロッピー・プリンター）修繕	212
役務費	電気機器通信料	221	需用費	Jアラート受信機修繕	213	役務費	電気機器通信料	221
委託料	危機管理対応用車両の借上等	421	委託料	すみだ安全安心メール運用保守	858	役務費	すみだ安全安心メール電話・FAX送信	3
委託料	すみだ安全安心メール運用保守	6,205	委託料	Jアラート保守	743	委託料	すみだ安全安心メール運用保守	858
委託料	Jアラート保守	743	使用料及び賃借料	PCの借上	573	委託料	Jアラート保守	743
使用料及び賃借料	PCの借上	573				使用料及び賃借料	PCの借上	573

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	すみだ安全・安心メール配信件数(総計)				単 位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		500	令和7年度	目標		100	150	200
				実績	49	114	269	147
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	250	300	350	400	450	500
	実績	263	433					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	すみだ安全安心メールには防犯情報だけではなく、熱中症情報や竜巻情報等気象に関するものもあり、必要に応じて適切・的確に配信をして安全・安心な区民生活のために役立てることができる。また、正確で有益な情報提供を行うことにより、登録者増加につなげていくことが期待できる。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	すみだ安全・安心メール登録者数(総計)				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
25,000		令和7年度	目標		18,400	19,200	20,000	
			実績	17,415	20,535	22,664	24,202	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		20,800	21,600	22,400	23,200	24,000	25,000	
実績	26,093	27,677						
指標の選定理由及び目標値の理由								
すみだ安全安心メール登録者数が増えることで、万が一危機事象が発生した時の被害を最小限に止めることができるので、安全安心な区民生活のためには有益である。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	すみだ安全・安心メールの登録者数は毎年増加傾向にある。危機事象発生時は、迅速に区民に情報提供していく必要がある。

課題・問題点
新型コロナウイルス感染症の終息後に、新たな事業継続計画を作成する。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事業名	地域防災活動拠点会議事務				6
目的	小中学校等を災害時の活動拠点として位置づけ、区域内の町会・自治会が一体となって、災害時における情報連絡体制の確立と避難所としての機能充実を図る。				主管課・係（担当）
					防災課防災係
					03-5608-6206
対象者	区民				
根拠法令 関連計画	墨田区地域防災計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4
事業内容	災害時に避難所となる施設に設置する地域防災活動拠点会議に対し、助成金を交付して各拠点会議の自主的な運営と積極的な活動を支援する。				
経過	開始年度	昭和55年		終了予定	
	<p>[昭和55年度] 更正小学校地区でモデル実施 [～平成4年度] その後条件整備を図りながら全小学校32校で結成 [平成11年度] 小学校の統廃合により30会議体に再編 [平成27年度～令和元年度] 中学校へ避難所拡充 [令和3年度～] 総合運動場の避難所指定、旧隅田小・旧向島中の指定解除（旧隅田小の拠点会議は総合運動場に移転）これにより、全39指定避難所に38会議体の設置（隣接する吾嬭立花中学校と中川小学校は一つの拠点会議で一体運営）</p>				
議会質問 の状況					
その他 特記事項					

予算・決算額推移（単位：千円）		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額（事業費）		3,769	3,769	3,769	3,769	3,769	3,629
A.決算額（令和4年度は見込み）		3,656	3,553	3,315	2,987	2,987	3,629
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,656	3,553	3,315	2,987	2,987	3,629
執行率（％）		97.0%	94.3%	88.0%	79.3%	79.3%	100.0%
B.人コスト			10,828	9,612	9,074	11,434	
総事業決算額（A+B）		3,656	14,381	12,927	12,061	14,421	
予算書P（令和4年度）	P93 23	執行実績報告書P（令和3年度）			P29 24		

補助金 名 称	地域防災活動拠点会議助成金		主管課・係（担当）	
根拠法令	墨田区地域防災活動拠点会議助成金交付要綱		防災課防災係	
補助概要	拠点会議の活動に要する経費のうち、区長が適当と認めるもの （限度額）2万円×構成町会・自治会数		03-5608-6206	
目的	災害時に避難所となる施設に設置する地域防災活動拠点会議に対し、助成金を交付して各拠点会議の自主的な運営と積極的な活動を支援する。			
対象	地域防災活動拠点会議			
基準	区独自基準			
補助条件	拠点会議の活動に要する経費のうち、区長が適当と認めるもの （限度額）2万円×構成町会・自治会数			
経過	開始年度	平成3年度	終了予定	
	【昭和55年度】更正小学校地区でモデル実施 【平成4年度】その後条件整備を図りながら全小学校32校で結成 【平成11年度】の小学校の統廃合により30会議体に再編 【平成27年度～令和元年度】中学校への拡充 【令和3年度～】総合運動場の避難所指定、旧隅田小・旧向島中の指定解除（旧隅田小の拠点会議は総合運動場に移転） これにより、全39指定避難所に38会議体の設置（隣接する吾孺立花中学校と中川小学校は一つの拠点会議で一体運営）			
議会質問 の状況				
その他 特記事項				

予算・決算額推移（千円）		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額（事業費）		3,740	3,740	3,740	3,740	3,740	3,600
決算額（令和4年度は見込み）		3,640	3,539	3,287	2,958	2,958	3,600
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,640	3,539	3,287	2,958	2,958	3,600
執行率（％）		97.3%	94.6%	87.9%	79.1%	79.1%	100.0%

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	拠点会議設置数				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		38	令和2年度	目標	33	34	36	40
				実績	33	34	36	38
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	38	38				
		実績	38	38				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害発生時の避難者受入れのため、避難所が開設される。避難所の運営体制について、各拠点会議で検討されており、すべての指定避難所への拠点会議設置を目標とし、令和2年度に達成した。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	避難所(拠点)開設の運営体制マニュアル等整備数				単 位	箇所
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		38	令和2年度	目標	0	1	4	7
				実績	0	0	0	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		38	38					
実績		38	38					
指標の選定理由及び目標値の理由								
避難所の円滑な運営には、平常時からの運営体制づくりが重要である。避難所運営体制の確立に向け、全拠点会議において、水害時運営についてのマニュアルを作成した。 今後は、地震編マニュアルの整備、マニュアルに基づく拠点(避難所運営)訓練の実施を目標とする。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	大規模災害時の避難所運営体制の構築は、不可欠であるため。

課題・問題点
町会・自治会の高齢化や加入率の低下による担い手不足の問題があり、若年層や女性人材の参画等も進め、より質の高い避難所運営を検討する必要がある。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事業名	区民防災訓練				7
目的	災害時に備え、町会・自治会を母体とする住民防災組織が主体となった防災訓練を実施し、区民の災害に対する即応力・自衛力を高め、防災意識の一層の高揚を図る。				主管課・係(担当)
					防災課防災係
					03-5608-6206
対象者	全町会、自治会				
根拠法令 関連計画	・墨田区地域防災計画 ・墨田区住民防災組織の育成に関する条例 ・墨田区防災活動助成金交付要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4
事業内容	町会・自治会に対し、防災訓練の啓発、さらには、関係機関への資器材交付を実施することで、区民の災害時に対する即応力・自衛力を高める。				
経過	開始年度	昭和57年以前		終了予定	
	<p>[昭和57年度] 防災訓練助成金の交付(均等割額+会員数に応じた額) [平成元年度] 連合町会等で合同訓練を実施する場合の助成開始 [平成22年度] 連合(合同)区民防災訓練助成金交付要綱改正 合同区民防災訓練助成金交付要綱 [令和元年度] 事業見直しの結果、4つの助成金(墨田区区民防災訓練助成金・墨田区住民防災組織活動助成金・防災行政無線戸別受令機に係る負担金補助・墨田区合同区民防災訓練助成金)を統合及び拡充し、防災活動助成金交付要綱(令和2年4月1日から適用)を制定 [令和2年度~] 区民防災訓練に係る助成金は、防災活動助成金へと統合され、住民防災組織活動及び装備強化事業へと移行したため、以降、当該事業は、区民防災訓練のポスター作成等となっている。</p>				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症のため、訓練ができない町会・自治会があった。				

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		19,493	19,966	19,715	479	1,074	953
A.決算額(令和4年度は見込み)		18,664	19,399	19,031	426	898	953
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		18,664	19,399	19,031	426	898	953
執行率(%)		95.7%	97.2%	96.5%	88.9%	83.6%	100.0%
B.人コスト			4,922	4,369	4,411	6,157	
総事業決算額(A+B)		18,664	24,321	23,400	4,837	7,055	
予算書P(令和4年度)	P90 16	執行実績報告書P(令和3年度)			P28 18		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	資器材交付費等	212	需用費	資器材交付費等	600	需用費	資器材交付費等	731
役務費	通信運搬費	126	役務費	通信運搬費	134	役務費	通信運搬費	134
委託料	版下作製費	88	委託料	版下作製費	88	委託料	版下作製費	88
				負担金補助及び交付金 災害補償費の支払い	76			

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	区民防災訓練開催回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		170	令和7年度	目標	169	169	169	170
				実績	128	114	131	131
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	170	170	170	170	170	170
	実績	105	103					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全町会・自治会が、年に一度以上防災訓練を実施することで、防災意識の高揚を図るため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区民防災訓練参加者数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
22,000		令和7年度	目標	22,000	22,000	22,000	22,000	
			実績	20,100	19,000	19,300	17,307	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
実績	4,833	5,841						
指標の選定理由及び目標値の理由								
より多くの区民が防災訓練に参加することで、災害に対する即応力・自衛力を高められるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	区民参加型総合防災訓練の実施、訓練メニューの公開、防災訓練計画策定に当たっての相談体制の充実により、より多くの区民が興味を持ち、参加しやすい区民防災訓練となるよう支援していく。

課題・問題点
区民防災訓練助成金等については、訓練の活性化等を図るため、一定の見直し等の検討が引き続き必要である。また、区民防災訓練の活性化(より多くの町会・自治会が区民防災訓練を実施し、より多くの区民がそれぞれの地域の区民防災訓練に参加する。)につながる支援策を検討し、補助金がより有効に活用されるようにする。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位			
事業名	住民防災組織活動及び装備強化				8	
目的	住民防災組織に対し、防災資機材や備蓄物資の購入・管理、防災意識の強化等の防災活動に要する費用を助成することにより、組織の円滑な運営と活動の充実を図る。また、サポート隊に対し、必要な資器材及び装備品を交付し、活動を支援するとともに、サポート隊未結成の町会・自治会を対象に結成促進、要配慮者の個別避難支援プラン作成促進を図る。				主管課・係(担当)	
					防災課防災係	
					03-5608-6206	
対象者	各町会、自治会					
根拠法令 関連計画	・住民防災組織の育成に関する条例・墨田区防災組織助成金交付要綱・墨田区住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱・墨田区住民防災組織要配慮者避難支援等活動助成金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3	
事業内容	令和3年4月現在、171町会・自治会の全てにおいて住民防災組織が結成されており、墨田区住民防災組織の育成等に関する条例等に基づき、防災活動に要する費用等を助成している。また、地震などの非常災害時に、高齢者・障害者等の要配慮者の身の安全を確保するため、地域ぐるみによる連帯とふれあいの中での協力態勢を目的として、平成12年度に「災害弱者(災害時要援護者)サポート隊」を結成し、平成26年度には、災害対策基本法の一部改正に伴い、「要配慮者サポート隊」と名称を改めて、結成を進めている。平成20年度からはサポート隊を結成した町会・自治会へ必要となる資器材を交付している。さらに、平成27年度に墨田区住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱を制定し、老朽化した防災資器材倉庫の建替え等に対して30万円を上限に助成を行っている。令和2年度よりモデル事業として、早期の立退き避難が必要な区域の要配慮者に対し、要配慮者サポート隊が参画した個別避難支援プランの作成促進事業を開始した。					
経過	開始年度	昭和51年度以前	終了予定			
	[昭和51年度]墨田区住民防災組織の育成等に関する条例策定 墨田区住民防災組織助成金交付要綱策定 [昭和53年度～]住民防災組織活動の助成(防災資機材、備蓄物資の購入・管理、防災訓練) [平成12年度～]防災活動拠点会議等において、各町会に対し、災害時要援護者サポート隊の結成依頼 [平成19年度]災害時要援護者総合支援プラン策定。関係機関で要援護者名簿を共有 [平成20年度～]要配慮者サポート隊に対して、救助等に必要な資器材の交付及び隊員の普通救命講習における費用の助成 [平成26年度]要配慮者個別避難支援プランへ改定。名簿情報の追加(生年月日・性別)、共有先の拡充 [平成27年度]墨田区住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱策定 [令和2年度]この間の4つの助成金を墨田区防災活動助成金交付要綱に統合 墨田区住民防災組織要配慮者避難支援等活動助成金交付要綱モデル事業開始					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		21,840	21,122	21,008	40,519	45,451	73,429
A.決算額(令和4年度は見込み)		19,653	18,872	19,361	37,488	43,259	73,429
財源	国						
	都					4,451	30,000
	その他						
一般財源		19,653	18,872	19,361	37,488	38,808	43,429
執行率(%)		90.0%	89.3%	92.2%	92.5%	95.2%	100.0%
B.人コスト			1,969	1,748	1,764	5,277	
総事業決算額(A+B)		19,653	20,841	21,109	39,252	48,536	
予算書P(令和4年度)	P90 14(2)～(4) P93 28	執行実績報告書P(令和3年度)			P27 16(2)(3) P29 30		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	サポート隊資機材交付	299	需用費	サポート隊資機材交付	529	需用費	サポート隊資機材交付	1,101
役務費	郵送料	21	役務費	郵送料	21	役務費	郵送料	102
負担金補助及び交付金	防災活動助成金等	36,975	負担金補助及び交付金	防災活動助成金等	37,835		格納庫移設委託	484
	資器材倉庫設置助成金	193		資器材倉庫設置助成金	423	負担金補助及び交付金	防災活動助成金等	39,827
				電源確保助成金	4,451		資器材倉庫設置助成金	1,915
							電源確保助成金	30,000

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	住民防災組織への助成金額				単 位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
				目標	20,630	20,760	20,010	19,890
				実績	19,659	18,643	18,027	19,070
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	42,180	41,922				
		実績	37,168	42,710				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	住民防災組織活動支援に係る予算額に対し、実績額がどれだけあったかを指標にすることで、住民防災組織の日頃の防災活動の充実度を測る。							
目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	要配慮者サポート隊の結成数				単 位	隊	
	最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
	171	R7	目標	169	169	169	170	
			実績	137	140	143	144	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	170	171	171	171	171	171	
	実績	145	148					
指標の選定理由及び目標値の理由								
全町会・自治会に要配慮者サポート隊を設置することで、要配慮者の避難時及び発災前後の支援にかかる個別避難支援プランを作成することへつなげ、共助による要配慮者の円滑な避難行動や避難生活が可能となるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	住民防災組織の結成を支援するとともに、組織の円滑な運営と活動の充実を図り、防災意識を高揚させる。また、災害時に要配慮者が円滑な避難行動および避難生活ができる。共助による防災対策の強靱化を図るためにも、区として支援を継続していく必要がある。

課題・問題点
区の助成については、施策の効果を高めるためにも、より有効性、必要性などを踏まえ、改善、見直しを進めていく。

補助金名称	防災活動助成金		主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区防災活動助成金交付要綱		防災課防災係
補助概要	町会・自治会が実施し、又は複数の町会・自治会が合同で実施する区民防災訓練に対してその費用を助成することにより、区民の連携意識の高揚と、より一層の地域防災態の強化を図る。		03-5608-6206
目的	町会・自治会が行う防災訓練を支援することで、区民の災害時に対する即応力・自衛力を高める。		
対象	全町会・自治会		
基準	区独自基準		
補助条件	防災活動助成金 ・助成金の額は、対象の町会・自治会の世帯数によって次の表のとりの金額とする。 世帯数200未満 152,000円 世帯数200以上400未満 162,000円 世帯数400以上800未満 202,000円 世帯数800以上1,200未満 242,000円 世帯数1,200以上1,600未満 282,000円 世帯数1,600以上2,000未満 302,000円 世帯数2,000以上 322,000円		
経過	開始年度	昭和57年以前	終了予定
	【昭和57年度】 防災訓練助成金の交付（均等割額+会員数に応じた額） 【平成元年度】 連合町会等で合同訓練を実施する場合の助成開始 【平成22年度】 連合(合同)区民防災訓練助成金交付要綱改正 合同区民防災訓練助成金交付要綱 【令和元年度】 事業見直しの結果、4つの助成金（墨田区区民防災訓練助成金・墨田区住民防災組織活動助成金・防災行政無線戸別受令機に係る負担金補助・墨田区合同区民防災訓練助成金）を統合及び拡充し、防災活動助成金交付要綱（令和2年4月1日から適用）を制定		
議会質問の状況			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）		

予算・決算額推移（千円）		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額（事業費）					39,000	39,372	39,372
決算額（令和4年度は見込み）					36,975	37,836	39,372
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	36,975	37,836	39,372
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	94.8%	96.1%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区民防災訓練開催回数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		170	令和7年度	目標	169	169	169	170
				実績	128	114	139	131
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	170	170	170	170	170	170
		実績	105	103				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全町会・自治会が、年に一度以上防災訓練を実施することで、防災意識の高揚を図るため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区民防災訓練参加者数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		22,000	令和7年度	目標	22,000	22,000	22,000	22,000
				実績	20,100	19,000	19,300	17,307
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	22,000	
実績		4,833	5,743					
指標の選定理由及び目標値の理由								
より多くの区民が防災訓練に参加することで、災害に対する即応力・自衛力を高められるため。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
現状維持		令和2年度以降の助成金の整理・統合に伴い、区民参加型総合防災訓練の実施、訓練メニューの公開、防災訓練計画策定に当たっての相談体制の充実により、より多くの区民が興味を持ち、参加しやすい区民防災訓練となるよう支援していく。 また、令和2年度以降については、コロナ禍で訓練ができない町会・自治会があったため、引き続き、状況を見つつ訓練を行うように支援していく。						

課題・問題点	
<p>区民防災訓練助成金等については、訓練の活性化等を図るため、一定の見直し等の検討が引き続き必要である。</p> <p>また、区民防災訓練の活性化（より多くの町会・自治会が区民防災訓練を実施し、より多くの区民がそれぞれの地域の区民防災訓練に参加する。）につながる支援策を検討し、補助金がより有効に活用されるようにする。</p>	

補助金名称	住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金		主管課・係（担当）
根拠法令	住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱		防災課防災係
補助概要	区が2か年計画で行った全町会・自治会へのスタンドパイプセット配付等により、防災資器材の保管スペースが不足していること、また、既存の倉庫が老朽化しているが、建替えに多額の費用がかかることから、新規設置又は建替えに要する費用の一部を助成している。		03-5608-6206
目的	町会・自治会で保有する防災資器材等について、保管場所不足等の解消を図り、平常時の訓練活動及び震災時の応急活動を迅速に行えるようにする。		
対象	住民防災組織		
基準	区独自基準		
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・墨田区要配慮者個別避難支援プランに規定するサポート隊等の要配慮者支援組織を有する組織 ・倉庫等而建て替える場合にあつては、既存の倉庫等が、設置してから20年以上経過し、又は老朽化が著しいと認められるものに限り助成とする。 ・助成金の額は新規設置又は建替えに要する費用の4分の3の額とし、30万円を上限とする。 		
経過	開始年度	27年度	終了予定
	【平成27年度】墨田区住民防災組織防災資器材倉庫等設置助成金交付要綱策定		
議会質問の状況			
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）		

予算・決算額推移（千円）		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額（事業費）		3,000	2,250	1,950	2,550	2,550	1,950
決算額（令和4年度は見込み）		1,243	597	1,280	193	423	1,950
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,243	597	1,280	193	423	1,950
執行率（％）		41.4%	26.5%	65.6%	7.6%	16.6%	100.0%

補助金の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る協議件数 (目標)と申請件数(実績)				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5	R7	目標	13	10	5	5
				実績	10	5	2	5
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
		実績	1	2				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る住民防災組織からの協議件数に対して実際の申請件数を指標とすることで、交付要件への適合性・実現可能性の把握が可能となる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る交付額				単位	千円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		1,500	R7	目標	3,000	3,000	1,500	1,500
				実績	2,029	1,243	597	1,280
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	1,500	
実績		193	423					
指標の選定理由及び目標値の理由								
防災資器材倉庫の建替え・新規設置に係る助成金の予算額に対して、予算額に見合った交付額であるかを把握する。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		今後、倉庫設置の建替えが一巡し、交付申請が少なくなる可能性があるため、予算規模の見直しの必要がある。						

課題・問題点	
<p>町会・自治会によっては、防災資器材倉庫を設置する場所が限られており、新規に設置することが困難な町会・自治会がある。また、逆に複数の倉庫を設置している町会・自治会もある。</p>	

補助金名称	墨田区地域コミュニティ電源確保事業助成金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区防災活動助成金交付要綱 墨田区地域コミュニティ電源確保事業助成金交付要綱			防災課防災係
補助概要	災害時、自主防災組織の地域防災力強化の一環として、東京都において令和2年度から4年度までの3か年事業で自主防災組織が行う、防災活動拠点にて使用する非常用発電機の購入費用の1/2を助成することになったことから、墨田区においても町会・自治会等が当該助成制度を活用できるよう支援する。			03-5608-6206
目的	町会・自治会等自主防災組織において、大規模停電時に地域の防災活動に支障が生じないよう、また身近な地域で充電が可能となるようにする。			
対象	住民防災組織・（協定を締結・締結予定）マンション管理組合等			
基準	区独自基準			
補助条件	購入費用に対し1/2（1団体の助成額＝上限60万円－令和3年度の助成額） 例）10万円分購入 5万円助成、60万円分購入 30万円助成 150万円分購入 60万円助成（上限60万円のため）			
経過	開始年度	令和3年度	終了予定	令和4年度
	【令和3年度】墨田区防災活動助成金交付要綱改定 墨田区地域コミュニティ電源確保事業助成金交付要綱策定			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額（事業費）						4,500	30,000
決算額（令和4年度は見込み）						4,451	30,000
財源	国						
	都					4,451	30,000
	その他						
一般財源		0	0	0	0	0	0
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	98.9%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	申請団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		H28	H29	H30	R1
		200	R4	目標				
				実績				
			R2	R3(基準年)	R4	R5	R6	R7
		目標		60	200			
		実績		38				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	全町会・自治会(171団体)に加え、(協定締結・予定)マンション管理組合数で算出							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	交付額				単位	千円
		最終目標値	目標年度		H28	H29	H30	R1
		30,000	R4	目標				
				実績				
			R2	R3(基準年)	R4	R5	R6	R7
目標			4,500	30,000				
実績			4,451					
指標の選定理由及び目標値の理由								
1団体約30万の申請を見込んでの算出額								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
廃止を検討		東京都において、地域コミュニティ電源確保助成金補助事業について、令和4年度にて事業終了(サンセット)予定。						

課題・問題点	

補助金名称	墨田区住民防災組織要配慮者避難支援等活動助成金			主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区住民防災組織要配慮者避難支援等活動助成金交付要綱			防災課防災係
補助概要	個別避難支援計画を作成した件数に応じて助成金を交付する。（モデル事業）			03-5608-6206
目的	現在、課題となっている個別避難支援プランの作成について、助成金制度を活用して共助の観点から計画の作成を促進し、要配慮者の避難体制を確保する。			
対象	住民防災組織			
基準	区独自基準			
補助条件	<ul style="list-style-type: none"> ・要配慮者サポート隊が結成されていること ・モデル事業において、個別避難支援プランを作成した場合 			
経過	開始年度	2年度	終了予定	令和4年度
	【令和2年度】墨田区住民防災組織要配慮者避難支援等活動助成金交付要綱策定 墨田4～5丁目において実施 【令和3年度】八広4～6丁目、東墨田1～3丁目を実施区域に追加 【令和4年度】墨田2～3丁目、東向島5～6丁目を実施区域に追加			
議会質問の状況				
その他特記事項	（他区の状況・年間スケジュール・関連部署等）			

予算・決算額推移（千円）		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額（事業費）					205	450	420
決算額（令和4年度は見込み）					205	217	420
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	205	217	420
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	100.0%	48.2%	100.0%

補助金の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	事業実施対象町会				単位	町会
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
			R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	4	9	13			65
		実績	4	7				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	令和4年度までは早期の立退き避難が必要な区域を、それ以降は水害ハザードマップ上、浸水深3~5未満の区域として設定し、水害に備える必要があるため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	計画作成件数				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
			R7	目標				
				実績				
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		200	450	650			3,250	
実績		85	67					
指標の選定理由及び目標値の理由								
一つの町会につき50人の作成を想定している。								
評価結果		評価についての説明・今後の方向性等						
改善・見直しのうえ継続		<p>現行事業は共助の観点から町会との協力により実施しているが、法改正をふまえ、福祉事業所との連携を視野に継続していく。</p> <p>モデル事業を通じて、蓄積した課題等を整理し、より広範囲に広げるための方策の検討が必要である。</p>						

課題・問題点	

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位	
事業名	大規模水害対策の推進				9	
目的	大規模水害への対応を図ることにより、水害への知識を正しく理解し、安心して暮らしていくとともに、いざというときに安全に避難できるようにする。				主管課・係(担当)	
					防災課防災係	
					03-5608-6206	
対象者	荒川が氾濫した際に浸水する地域に居住する区民等					
根拠法令 関連計画	水害時における避難受入れに関する協定に伴う防災対策用資器材交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3	
事業内容	江東5区広域避難推進協議会 ・大規模水害に対して同様のリスクを抱える江東5区(墨田、江東、足立、葛飾、江戸川区)で、その対策を検討するため「江東5区広域避難推進協議会」を設置し、浸水しない地域への広域避難の実現に向けて、協議する。 協定を締結したマンション管理組合への資器材の交付 ・水害時の避難場所の提供について協定を締結したマンション管理組合へ水害対策資器材を交付する。 墨田区水害ハザードマップによる啓発 ・区民の水防に対する意識の向上に向けて、改定したハザードマップを全戸配布のもと、その啓発を行っていく。					
経過	開始年度	平成27年度		終了予定		
	[平成27年度] ・「江東5区大規模水害対策協議会」を設置 [平成28年度] ・「水害時における避難受入れに関する協定に伴う防災対策用資器材交付要綱」を制定 ・「江東5区大規模水害避難等対応方針」を策定。「江東5区広域避難推進協議会」を設置 [平成30年度] ・「江東5区大規模水害広域避難計画」及び「江東5区大規模水害ハザードマップ」を作成 [令和元年度] ・台風19号の対応にあたり広域避難について検討したが、実施を見送り [令和3年度] ・墨田区水害ハザードマップの改定					
議会質問 の状況	[平成30年2定]広域避難の必要性の周知について [平成30年3定]江東5区大規模水害広域避難計画について [平成30年4定]広域避難に係る他自治体との連携について [令和元年10月災害対策特別委員会]広域避難と垂直避難について [令和3年3月予算特別委員会]広域避難の実現可能性について [令和3年7月災害対策特別委員会]広域避難について(避難者数255万人 74万人等、質問多数) [令和3年12月基本計画調査特別委員会]広域避難先の場所選定について [令和4年1月予算特別委員会]マンションと町会間の垂直避難協定の締結をサポートする仕組みについて					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) [令和3年度] 水害ハザードマップを作成 [令和4年度] 水害ハザードマップを全戸配布予定					

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		3,800	3,550	3,134	3,190	32,012	13,711
A.決算額(令和4年度は見込み)		1,499	3,379	2,061	2,226	31,608	13,711
財源	国						
	都					14,000	
	その他						
一般財源		1,499	3,379	2,061	2,226	17,608	13,711
執行率(%)		39.4%	95.2%	65.8%	69.8%	98.7%	100.0%
B.人コスト			4,922	4,369	4,411	5,277	
総事業決算額(A+B)		1,499	8,301	6,430	6,637	36,885	
予算書P(令和4年度)	P 8 8 5		執行実績報告書P(令和3年度)			P26 5	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	協定締結団体への物品交付	197	需用費	協定締結団体への物品交付	789	需用費	協定締結団体への物品交付	2,337
負担金補助及び交付金	江東5区分担金	2,029	役務費	ハザードマップ作製	28,018	役務費	ハザードマップ全戸配布	7,452
			負担金補助及び交付金	江東5区分担金	2,801	委託料	ピクトグラム作成	990
						負担金補助及び交付金	江東5区分担金	2,932

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	江東5区広域避難推進協議会、幹事会及びシンポジウムの開催数(前身の大規模水害対策協議会含む)				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		5		目標	4	5	5	5
				実績	4	10	6	9
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	5	5	5	5	5	5
	実績	10	9					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	水害対策については、墨田区だけでなく、同様のリスクを有する周辺区、特に江東5区(墨田、江東、足立、葛飾、江戸川)で協働で取り組んでいくことが重要であるため。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	水害時の避難場所の提供について協定を締結している事業所や集合住宅の数(累計)				単位	団体
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
45		令和7年度	目標	10	14	18	22	
			実績	10	16	17	24	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		26	30	34	38	42	45	
実績	26	30						
指標の選定理由及び目標値の理由								
大規模水害時、墨田区は区内全域が浸水する想定のため、区外へ広域避難することが前提となるが、区民等の生命を守るため、広域避難ができなかった人々が緊急的に避難する場所を確保する必要があるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	協定を締結したマンション管理組合への資器材の交付 広域避難が前提となるため、垂直避難は推奨しないが、緊急時に備えて、引き続き避難場所の確保に努める。 江東5区広域避難推進協議会 広域避難の実現に向けて、国や都と協力し、避難場所や避難方法について、引き続き協議していく。

課題・問題点
江東5区広域避難推進協議会 ・広域避難の必要性について、区民等の認識の向上に努めていく必要がある。 ・江東5区全体で約250万人が浸水地域に居住するため、避難場所の確保に向けて、国や都と協力し、調整していかなければならない。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事業名	災害医療体制の整備				10
目的	災害時における医療体制の充実・強化を図るため、各医師会等との連絡調整を行うことを目的とした災害医療運営連絡会を開催するとともに、災害時に必要となる医療器具や医薬品等の整備及び救命措置技術習得のための普通救命講習会を行う。				主管課・係(担当)
					防災課防災係
					03-5608-6206
対象者	(災害医療体制)大規模災害発生時に区内にいる負傷者等、災害時医療従事者等 (普通救命講習会)町会員、区職員等				
根拠法令 関連計画	東京都地域防災計画・災害時医療救護活動ガイドライン(都福祉保健局)・墨田区地域防災計画 墨田区災害医療運営連絡会設置要綱・墨田区災害時医療救護活動従事者登録制度運営要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> 災害医療運営連絡会の開催 災害医療救護者証の発行 応急救護セットの保守点検 普通救命講習会の開催 				
経過	開始年度	昭和51年以前	終了予定		
	<p>[昭和51年度]学校等に災害用医療救護品を配備する。 [昭和60年度]携帯用の災害医療バックを各医師に配備する。 [平成元年度]都災対指定「救急医療セット」を配備する。 [平成18年度]医師会に配布した災害医療バックを回収し、学校等に配備していた災害用医療救護品と統合し、配備する。(=応急救護セット) [平成19年度]墨田区災害時医療救護活動従事者制度を開始し、医療救護者証の配付を始める。 [令和元年度]緊急医療救護所制度の確立に伴い、「救急医療セット」を廃止する。 [令和2年度]指定避難所に配備している応急救護セットの内容を見直す。</p>				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) ・災害医療体制については、保健計画課と連携して行っている。 ・配備中の医療品目については、今後薬剤師会等と品目を精査する。				

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		4,904	3,312	6,910	1,796	2,138	2,611
A.決算額(令和4年度は見込み)		3,967	2,567	3,176	1,516	1,675	2,611
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,967	2,567	3,176	1,516	1,675	2,611
執行率(%)		80.9%	77.5%	46.0%	84.4%	78.3%	100.0%
B.人コスト			984	874	2,647	3,518	
総事業決算額(A+B)		3,967	3,551	4,050	4,163	5,193	
予算書P(令和4年度)	P90 17	執行実績報告書P(令和3年度)			P28 19		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	災害医療運営連絡会謝礼	90	報償費	災害医療運営連絡会謝礼	75	報償費	災害医療運営連絡会謝礼	90
需用費	医薬品交換	937	需用費	医薬品交換	1,106	需用費	医薬品交換	1,532
	救命講習テキスト	175		救命講習テキスト	143		救命講習テキスト	675
	救護者証印刷	314		救護者証印刷	351		救護者証印刷	314

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	普通救命講習実施回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		10	令和7年度	目標	10	10	10	
				実績	11	10	10	
			R2	R3	R4	R5	R6	
		目標	10	10	10	10	10	
	実績	5	5					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	普通救命講習の認定期限は3年であり、各施設や町会、臨時非常配備等の方に3年おきに受講してもらっている。そして、常に認定の期限がきれない仕組みを作りだすため、毎年講習会を行っている。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	普通救命講習受講者数				単位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1		
300		令和7年度	目標	300	300	300		
			実績	307	225	103		
		R2	R3	R4	R5	R6		
目標		300	300	300	300	300		
実績	118	100						
指標の選定理由及び目標値の理由								
上記理由より、講習認定者を一定数以上保つことが必要である。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	医療資器材等の配備については、品目・数量等順次見直しを行う必要があるため、各会等との調整を継続的に行う必要がある。

課題・問題点
医療資器材等の備蓄について 医療資器材の備蓄は、品目・数量・配備場所等を考慮する必要があり、都の計画や医師会等との調整、保健計画課との連携の中で意思決定が行われるので、調整事務が煩雑になりがちである。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める				部内優先順位
事業名	防災思想の啓発					11
目的	継続的に防災知識の普及、啓発を図る。					主管課・係(担当)
						防災課防災係
						03-5608-6206
対象者	区民、関係機関、区内事業者					
根拠法令 関連計画	墨田区地域防災基本条例					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤4、委託先未定(未契約)	
事業内容	墨田区地域防災基本条例により、区民の防災意識の高揚を図るため、防災パンフレット等の作成を行っている。					
経過	開始年度	昭和49年			終了予定	
	<p>[昭和49年度] 全世帯へ「地震に備えて」を配布 [平成26年度] 全世帯へ「墨田区防災マップ」を配布 [平成30年度] 「地震に備えて(集合住宅にお住まいの方へ)」・障がい者向け防災冊子「いざという時のために」を作成・配布 [令和元年度] すみだ防災ガイド(事業所編)を改訂・配布</p> <p>開始年度より、随時、防災冊子を作成・増刷している。</p>					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		6,045	4,015	2,445	567	1,421	5,744
A.決算額(令和4年度は見込み)		5,078	2,463	2,155	416	1,004	5,744
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		5,078	2,463	2,155	416	1,004	5,744
執行率(%)		84.0%	61.3%	88.1%	73.4%	70.7%	100.0%
B.人コスト			3,937	3,495	3,529	3,518	
総事業決算額(A+B)		5,078	6,400	5,650	3,945	4,522	
予算書P(令和4年度)	P90 15(4)	執行実績報告書P(令和3年度)			P28 17(4)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	パンフレット作成費	335	需用費	啓発品購入費・パンフレット作成費	923	需用費	啓発品購入費・パンフレット作成費	5,608
役務費	通信運搬費	20	役務費	通信運搬費	20	役務費	通信運搬費	81
委託料	版下作成費	61	委託料	版下作成費	61	委託料	版下作成費	55

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	防災パンフレット「地震に備えて」の配布				単位	冊
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		12,000	R7	目標	10,000	10,000	12,000	12,000
				実績	10,000	18,000	12,000	12,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000	12,000
		実績	100	2,150				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災パンフレット等を作成し、広く区民等へ配布することで、防災意識の高揚につながるため。ただし、R2年度よりペーパーレスの促進として全戸配布（転入者等への配布）を辞め、HPでの情報発信を行う。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	墨田区住民意識調査(家庭で行っている防災対策・特にしていない)				単位	%
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
0		R7	目標	20	20	18	18	
			実績	20	20	24	24	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	15	15	10	10	5	0	
	実績	14	14					
指標の選定理由及び目標値の理由								
住民意識調査における「家庭で行っている防災対策」の中で、飲料水や食糧の確保をしている方が約半数ほどいるが、それに対して、特にしていない家庭も14%いる。特にしていない家庭の割合を減らすことで、少しでも、防災対策に取り組むように防災思想の啓発を行う。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	紙媒体によるパンフレット等は、コストダウンは困難である。今後は、インターネット等紙媒体以外の普及に伴うデジタル媒体での啓発も検討する必要がある。

課題・問題点
自助・共助による防災対策の強靱化を図るためにも、本事業により、区の課題について周知を継続していく必要があるが、若年層の防災意識の喚起・啓発が必要課題であるとともに、困難な部分である。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事業名	国民保護計画等の整備				12
目的	武力攻撃等から区民の生命、身体及び財産を保護し、区民生活や区民経済への影響が最小となるよう、区の実施する国民保護措置について体制を整備する。				主管課・係(担当)
					安全支援課安全支援・空き家対策係 03-5608-6199
対象者	区民				
根拠法令 関連計画	・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)・墨田区国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例 ・墨田区国民保護協議会条例 ・墨田区国民保護計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤1
事業内容	・墨田区危機管理基本計画 ・墨田区危機管理対策本部要綱 ・武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)				
経過	開始年度	平成17年度		終了予定	
	(16年度)・国民保護法成立 (17年度)・墨田区国民保護対策本部及び緊急対処事態対策本部条例制定 ・墨田区国民保護協議会条例制定(17年9月)・第1回墨田区国民保護協議会実施 (18年度)・墨田区国民保護計画策定 (19年度)・墨田区職員国民保護マニュアル作成 (23年度)・全国瞬時警報システム(Jアラート)運用開始 (27年度)・墨田区国民保護計画の修正 (30年度)・墨田区職員国民保護マニュアルの修正				
議会質問 の状況					
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 「わが家の国民保護マニュアル」は年に一度増刷し、窓口課や出張所を通して墨田区への転入世帯へ配布。				

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		405	2,137	833	608	848	431
A.決算額(令和4年度は見込み)		383	1,677	417	6	109	431
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		383	1,677	417	6	109	431
執行率(%)		94.6%	78.5%	50.1%	1.0%	12.9%	100.0%
B.人コスト			6890	6,117	8,821	880	
総事業決算額(A+B)		383	8,567	6,534	8,827	989	
予算書P(令和4年度)	P77 12	執行実績報告書P(令和3年度)			P16 12		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報酬	協議会委員報酬		報酬	協議会委員報酬		報酬	協議会委員報酬	263
旅費	普通旅費		旅費	普通旅費		旅費	普通旅費	10
需用費	コピー代	6	需用費	コピー代・消耗品費	104	需用費	コピー代	132
役務費	郵送料		役務費	郵送料	6	役務費	郵送料	26

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	区民向けパンフレットの作成(累計)				単位	件
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		48000	令和7年度	目標	12000	12000	12000	24000
				実績	12000	24000	38000	50000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	24000	24000	36000	36000	36000	48000
	実績	50000	50000					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	武力攻撃事態等が発生した場合、区民についてもどのように行動すればよいか、また普段からの備えについて等がわかるようパンフレットを作成するとともに新しい情報が入れば逐一更新をかけていく。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	区民向けパンフレットの配布数(累計)				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
40,000		令和7年度	目標	4000	8000	12000	16000	
			実績	4000	12000	24000	38000	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		20000	24000	28000	32000	36000	40000	
実績	38000	38000						
指標の選定理由及び目標値の理由								
上記パンフレットを窓口やイベント等を通じて配布していき、区民に周知を図っていく。(R2以降パンフレットはデジタルデータでのダウンロードを促している。)								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後についても、国・都の動向に注視しつつ、デジタル発信等も行いながら区民への啓発等行っていく。

課題・問題点
パンフレットは転入者をはじめ各種イベントで区民に配布しているが、周知に関して他の手段と連携を図る必要がある。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事業名	防災士育成事業				13
目的	区からの助成により、日本防災士機構が認定する防災士資格を取得し、平常時及び災害時に区の防災施策に積極的に携わっている。				主管課・係(担当)
					防災課防災係
					03-5608-6206
対象者	日頃から地域防災活動に取り組んでいる区民、協定締結団体等				
根拠法令 関連計画	墨田区防災士ネットワーク協議会設置要綱				
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4
事業内容	<p>防災士資格の取得支援 ・日本防災士機構が認定する防災士の取得費用を助成する。</p> <p>「墨田区防災士ネットワーク協議会」の設置・運営 資格取得者による「墨田区防災士ネットワーク協議会」を設置・運営。 ・資格取得者を地域の防災訓練等に派遣し、防災啓発活動に協力してもらう。 ・令和元年度は、東日本大震災の被災地を視察する「スタディツアー」を実施。 ・令和3年度は、荒川治水資料館を見学する「スタディツアー」を実施。 ・令和3年度に5つの分科会を設置。</p>				
経過	開始年度	平成30年度		終了予定	
	<p>[平成30年度] 「防災士養成講座」を開催。51名が防災士の資格を取得。 研修を実施(内容:「防災に対する区民への普及啓発」「墨田区の防災対策」)</p> <p>[令和元年度] 「墨田区防災士ネットワーク協議会」の設立。 「被災地スタディツアー」の実施。</p> <p>[令和2年度] 「防災士養成講座」を開催。41名が防災士の資格を取得。</p> <p>[令和3年度] 一般公募により7名の防災士が墨田区防災士ネットワーク協議会に加入。 荒川治水資料館へのスタディツアー実施。 5つの分科会を設置。</p>				
議会質問 の状況	<p>[平成30年1定]資格取得後の活動について</p> <p>[平成30年予特]資格取得後の活動について</p> <p>[平成31年予特]協議会の活動について</p> <p>[令和元年決特]台風19号における防災士の活動について</p>				
その他 特記事項					

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)			3,120	2,795	3,095	964	3,134
A.決算額(令和4年度は見込み)			3,050	1,703	2,432	477	3,134
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	3,050	1,703	2,432	477	3,134
執行率(%)		#DIV/0!	97.8%	60.9%	78.6%	49.5%	100.0%
B.人コスト			3,937	3,495	2,647	5,277	
総事業決算額(A+B)		0	6,987	5,198	5,079	5,754	
予算書P(令和4年度)	P90 15(1)		執行実績報告書P(令和3年度)			P28 17(1)	

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
旅費	スタディツアー帯同費	0	旅費	スタディツアー帯同費	0	旅費	スタディツアー帯同費	79
委託料	防災士養成講座等	2,391	需用費	消耗品費等	326	委託料	スタディツアー実施委託	2,555
負担金補助及び交付金	協議会助成金	41	委託料	スタディツアー実施委託	0	負担金補助及び交付金	協議会助成金	500
			負担金補助及び交付金	協議会助成金	151			

事業 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災士資格の取得者数				単位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	令和2年度	目標			50	
				実績			51	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100					
		実績	92	97				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災士資格の取得者が増加することで、協議会の活動範囲が広がり、地域の防災力が向上するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	訓練等への防災士の派遣延べ人数(1回4時間以内)				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
200		令和7年度	目標				100	
			実績				60	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	100	120	140	160	180	200	
	実績	0	9					
指標の選定理由及び目標値の理由								
防災士を訓練等へ派遣する回数が増加することで、防災士の有する知識を住民等へより浸透させることができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も、防災訓練や地域防災活動拠点会議への防災士派遣を通じて、地域の防災力強化へつなげる。

課題・問題点
資格取得後の活動 資格取得者が平時より活動していただけるような機会を提供できるよう、その開拓をしていかなければならない。

補助金名称	墨田区防災士ネットワーク協議会運営費		主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区防災士ネットワーク協議会設置要綱		防災課防災係
補助概要	墨田区防災士ネットワーク協議会が、地域防災力の向上を目的にして、防災啓発活動をするための活動経費を助成している。		03-5608-6206
目的	墨田区防災士ネットワーク協議会の会員が、防災士としての知識等を生かして活動することで、地域防災力の向上を図る。		
対象	墨田区防災士ネットワーク協議会		
基準	区独自基準		
補助条件	墨田区防災士ネットワーク協議会が実施する事業		
経過	開始年度	令和元年度	終了予定
	<p>[平成30年度] 「防災士養成講座」を開催、51名が防災士の資格を取得 研修を実施（内容：「防災に対する区民への普及啓発」「墨田区の防災対策」）</p> <p>[平成31年度] 「墨田区防災士ネットワーク協議会」の設立。 「被災地スタディツアー」の実施。</p> <p>[令和2年度] 「防災士養成講座」を開催、41名が防災士の資格を取得</p> <p>[令和3年度] 一般公募により7名の防災士が墨田区防災士ネットワーク協議会に加入 荒川治水資料館へのスタディツアー実施 5つの分科会を設置</p>		
議会質問の状況	<p>[平成30年1定] 資格取得後の活動について</p> <p>[平成30年予特] 資格取得後の活動について</p> <p>[平成31年予特] 協議会の活動について</p> <p>[令和元年決特] 台風19号における防災士の活動について</p>		
その他特記事項			

予算・決算額推移（千円）		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額（事業費）					500	500	500
決算額（令和4年度は見込み）					41	151	500
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		0	0	0	41	151	500
執行率（％）		#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	8.2%	30.2%	100.0%

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	防災士資格の取得者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		100	令和2年度	目標			50	
				実績			51	0
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	100					
		実績	92	97				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災士資格の取得者が増加することで、協議会の活動範囲が広がり、地域の防災力が向上するため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	訓練等への防災士の派遣延べ人数（1回4時間以内）				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		200	令和7年度	目標				100
				実績				60
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		100	120	140	160	180	200	
実績		0	9					
指標の選定理由及び目標値の理由								
防災士を訓練等へ派遣する回数が増加することで、防災士の有する知識を住民等へより浸透させることができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	今後も、防災訓練や地域防災活動拠点会議への防災士派遣を通じて、地域の防災力強化へつなげる。

課題・問題点
<p>資格取得後の活動</p> <p>資格取得者が平時より活動していただけるような機会を提供できるよう、その開拓をしていかなければならない。</p>

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位
事業名	総合防災訓練		14
目的	地震等災害時における円滑な応急活動体制を確保するため、区をはじめ、防災関係機関及び地域住民との密接な連携の下に総合防災訓練を実施し、技術の向上と防災意識の高揚を図る。		主管課・係(担当)
			防災課 防災係
			03-5608-6206
対象者	防災関係機関、区民(来場者)町会・自治会、災害協定団体等、区職員		
根拠法令 関連計画	災害対策基本法第48条		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤7、非常勤1、委託先:アド補助等
事業内容	<p>新型コロナウイルス感染拡大防止に向けて配慮するなど、社会状況やニーズを踏まえ、防災関係機関はもとより、地域住民が参加する総合防災訓練を実施する。なお、令和4年度、以下の内容を予定している。</p> <p>区立錦糸公園にて訓練参加機関等と事前調整のうえ実施</p> <p>(1) 訓練・体験エリア 区民参加型の誰でも参加できる訓練コーナーを用意し実施(119番通報体験・担架搬送体験等)</p> <p>(2) 防災学習エリア 各機関の活動や災害時に役立つ知識・体験コーナーをブース形式で紹介</p> <p>(3) 車両体験エリア 来場者に起震車、東京消防庁VR車等の特殊車両の乗車体験をもらう 区立梅若小学校にて避難所訓練を実施</p>		
経過	開始年度	昭和55年度	終了予定
	<p>【昭和55年度～】総合防災訓練開始</p> <p>【平成16年度】5,520名参加(都・台東・荒川との合同訓練、9月1日実施)</p> <p>【平成17年度】165名参加(荒天のため参集訓練、土曜日実施)【平成18年度】1,092名参加(荒川河川敷、日曜日実施)</p> <p>【平成19年度】1,528名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)【平成20年度】1,536名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)</p> <p>【平成21年度】1,562名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)【平成22年度】1,715名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)</p> <p>【平成23年度】1,913名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)【平成24年度】2,372名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)</p> <p>【平成25年度】2,019名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)【平成26年度】2,148名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)</p> <p>【平成27年度】2,060名参加(墨田五丁目運動広場一帯、日曜日実施)【平成28年度】3,779名参加(区立錦糸公園外、日曜日実施)</p> <p>【平成29年度】4,009名参加(区立錦糸公園、日曜日実施)【平成30年度】台風のため中止</p> <p>【令和元年度】5,042名参加(区立錦糸公園外、日曜日実施)【令和2年度】新型コロナウイルス感染防止のため中止</p> <p>【令和3年度】321名参加 新型コロナウイルス感染防止のため規模を縮小し、避難所訓練を実施(区立総合体育館、11月第三日曜日実施)</p>		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		12,400	9,175	12,871	4,977	11,163	17,262
A.決算額(令和4年度は見込み)		12,237	9,002	11,717	61	8,484	17,262
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		12,237	9,002	11,717	61	8,484	17,262
執行率(%)		98.7%	98.1%	91.0%	1.2%	76.0%	100.0%
B.人コスト			16,734	14,854	15,006	15,832	
総事業決算額(A+B)		12,237	25,736	26,571	15,067	24,316	
予算書P(令和4年度)	P93 25	執行実績報告書P(令和3年度)			P29 26		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	医師等訓練参加費	0	報償費	医師等訓練参加費	0	報償費	医師等訓練参加費	502
職員手当	時間外手当	0	職員手当	時間外手当	1,371	職員手当	時間外手当	2,603
需用費	消耗品購入費等	0	需用費	消耗品購入費等	0	需用費	消耗品購入費等	865
役務費	通信運搬費	0	役務費	通信運搬費	25	役務費	通信運搬費	26
委託料	会場設営費等	61	委託料	会場設営費等	6,793	委託料	会場設営費等	12,723
使用料及び賃借料	会場使用料等	0	使用料及び賃借料	会場使用料等	295	使用料及び賃借料	会場使用料等	543

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	訓練参加団体数				単位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		62	令和7年度	目標	45	48	50	52
				実績	46	58	-	54
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	54	56	58	60	62	62
	実績	-	21					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害に対して各機関の連携を確認する機会として一定数以上の団体が参加することが望ましい。また、参加する団体が増えることで訓練の実効性が確保される。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	訓練参加人数(延べ人数)				単位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
5,000		令和7年度	目標	3,700	4,000	4,200	4,400	
			実績	3,779	4,009	-	5,042	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		4,600	4,800	5,000	5,000	5,000	5,000	
実績	-	321						
指標の選定理由及び目標値の理由								
防災に係る技術の向上と意識の高揚を図るため、区民参加型の訓練を取り入れることで、実効性のある防災訓練とする。訓練の参加人数が増えることで区民の防災意識がより浸透していくと考えられる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	会場を変更して来場者が増えたことで、一定の効果が得られている。 今後については過去の災害、訓練の反省を踏まえ、より実効性の高い訓練を実施していく。

課題・問題点
平成30年度においては「水害」、令和元年においては「液体ミルク」等、区民の関心の高い内容を反映し、訓練を実施しているが、今後も、ニーズを的確にとらえ、区民の防災意識向上に向け、普及・啓発など柔軟に発信していく必要がある。令和2年度については新型コロナウイルス感染防止の観点から開催を中止し、令和3年度についても規模を縮小して開催した。令和4年度以降についても、新型コロナウイルス感染状況を見据え、その開催の是非も含め、各種検討していく。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位	
事業名	区民消防隊				15	
目的	大地震時に避難路の確保及び初期消火態勢の確立を図るため、区民消防隊を育成するとともに、消防隊相互の連携を促進し、地域の防災態勢の充実に目的とする。				主管課・係(担当)	
					防災課防災係	
					03-5608-6206	
対象者	各町会、自治会					
根拠法令 関連計画	墨田区区民消防隊訓練助成金交付要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤4	
事業内容	昭和47年に、災害時における初期消火及び延焼拡大防止等を目的として、避難道路近辺の町会の協力を得て、東京都により「市民消防隊」として結成され、昭和54年に墨田区へ移管し、「区民消防隊」として運営されてきた。平成7年の阪神・淡路大震災を契機に、「住民防災組織」の中心的存在として、地元消防署と役割分担をしつつ事業を進めている。消防隊の活動について年1回の隊長会議を開催し、災害に備えた日頃の訓練等についての意見交換を行っている。					
経過	開始年度	昭和47年		終了予定		
	[平成元年度]区民消防隊ポケットガイド配布 [平成2・3年度]ブロック合同点検 [平成4年度]20周年記念式典実施 [平成7・8・9年度]小型消防ポンプ購入 [平成8年度]住民防災組織(区民消防隊)ポンプ操法マニュアル作成 [平成21年度]区民消防隊区移管30周年記念感謝状贈呈式実施 [平成24年度~]小型消防ポンプ5台更新・格納庫2棟更新 [平成28年度~]小型消防ポンプ3台更新・格納庫2棟更新 [令和元年度]区民消防隊区移管40周年記念感謝状贈呈式実施 [令和3年度]小型消防ポンプ3台更新					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		11,889	11,252	13,006	11,994	12,446	12,891
A.決算額(令和4年度は見込み)		10,856	10,785	11,897	10,919	7,255	12,891
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		10,856	10,785	11,897	10,919	7,255	12,891
執行率(%)		91.3%	95.8%	91.5%	91.0%	58.3%	100.0%
B.人コスト			4,922	4,369	5,293	4,398	
総事業決算額(A+B)		10,856	15,707	16,266	16,212	11,653	
予算書P(令和4年度)	P90 14(1)	執行実績報告書P(令和3年度)		P27 16(1)			

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品購入・ポンプ修繕	1,172	需用費	消耗品購入・ポンプ修繕	823	需用費	消耗品購入・ポンプ修繕	1,997
役務費	事務連絡費・格納庫収集運搬委託	76	役務費	事務連絡費	32	役務費	事務連絡費	206
委託料	ポンプ保守点検・格納庫廃棄処理委託	737	委託料	ポンプ保守点検	704	委託料	ポンプ保守点検	801
備品購入費	ポンプ購入	5,303	備品購入費	ポンプ購入	1,991	備品購入費	ポンプ購入	5,647
負担金補助及び交付金	訓練助成金	3,631	負担金補助及び交付金	訓練助成金	3,705	負担金補助及び交付金	訓練助成金	4,240

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	消防ポンプ配備数				単 位	台
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		59	令和7年度	目標	59	59	59	59
				実績	59	55	54	54
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	59	59	59	59	59	59	
	実績	54	53					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	各消火隊に消防ポンプを配備することで、災害時における初期消火及び延焼拡大防止を実施できるよう、初期消火体制の確立に努めている。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	消火隊訓練回数				単 位	回
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
330		令和7年度	目標	330	330	330	330	
			実績	367	552	547	564	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	330	330	330	330	330	330		
実績	417	449						
指標の選定理由及び目標値の理由								
ポンプの配備や整備により、平常時に消火訓練を円滑に行うことができる。なお、現在53隊ある消火隊が年間6回以上訓練することを目標としている。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	各消火隊毎の課題を洗い出し、効果的な支援を実施していく必要がある。

課題・問題点
避難道路の変更により、消火隊の位置付けが不明確になっている。 ポンプ、ホース、隊服等が古くなり、装備品の管理に費用がかかる。 実際の震災に対応した、実践的な訓練を実施するのが困難。 高齢化に伴う、消火隊活動の停滞が生じている。

補助金名称	区民消火隊訓練助成金		主管課・係（担当）
根拠法令	墨田区区民消火隊訓練助成金交付要綱		防災課防災係
補助概要	災害時における効果的な防災活動に資するため、区民消火隊が行う訓練に対し、助成を行っている。		03-5608-6206
目的	区民消火隊は、区民自らが高い意識と行動力により地域を守る組織として重要であり、体制の強化を図るため、活動助成金の交付を行う。		
対象	各区民消火隊（53隊）		
基準	区独自基準		
補助条件	消火隊の訓練を行うにあたって、行政の支援は欠かすことができないものである。また、事務処理特例により本業務については、区で行う部分が定められている。平成30年度から各消火隊一律の額を助成するのではなく、訓練回数や規模といった条件を鑑みて補助金の額を加算している。		
経過	開始年度	昭和50年	終了予定
	「墨田区区民消火隊訓練助成金交付要綱」の規定に基づき、災害時における効果的な防災活動に資するため、区民消火隊が行う訓練に対する助成として、これまで、1隊当たりの助成金額を6万円として交付してきたが、平成26年度墨田区区民行政評価委員会で示された、各消火隊の活動実績にはらつきがあるとの指摘を踏まえ、区として補助制度を見直した。日頃から訓練を積極的に実施している消火隊への更なる支援を目的として平成30年度から1隊当たりの助成金額を前年度の訓練実績に応じたものに変更（平成29年1月17日に開催の平成28年度墨田区区民消火隊々長会議で説明）。		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（千円）		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算額（事業費）		3,300	3,805	4,400	3,895	4,244	4,240
決算額（令和4年度は見込み）		3,300	3,805	3,860	3,631	3,705	4,240
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,300	3,805	3,860	3,631	3,705	4,240
執行率（％）		100.0%	100.0%	87.7%	93.2%	87.3%	100.0%

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	区民消火隊訓練助成金				単 位	円
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		4,320,000	令和7年度	目標	3,300,000	3,300,000	3,805,000	4,400,000
				実績	3,300,000	3,300,000	3,805,000	3,860,000
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	3,895,000	4,320,000	4,320,000	4,320,000	4,320,000	4,320,000
		実績	3,630,819	3,705,000				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	消火隊への活動助成が事業の根本である。また、予算額の増大も困難なため、目標は据え置きとしている。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	消火隊訓練回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		330	令和7年度	目標	330	330	330	330
				実績	367	552	547	564
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		330	330	330	330	330	330	
実績		417	449					
指標の選定理由及び目標値の理由								
ポンプの配備や整備により、平常時に消火訓練を円滑に行うことができる。 なお、現在53隊ある消火隊が年間6回以上訓練することを目標としている。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	各消火隊毎の課題を洗い出し、効果的な支援を実施していく必要がある。

課題・問題点
避難道路の変更により、消火隊の位置付けが不明確になっている。 ポンプ、ホース、隊服等が古くなり、装備品の管理に費用がかかる。 実際の震災に対応した、実践的な訓練を実施するのが困難。 高齢化に伴う、消火隊活動の停滞が生じている。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事業名	学校防災活動推進事業				16
目的	生徒等の学校における防災活動を推進し、地域防災力の向上を図る。				主管課・係(担当)
					防災課・防災係
					03-5608-6206
対象者	自主防災組織を結成している中学生				
根拠法令 関連計画	墨田区地域防災基本条例、墨田区地域防災計画				
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	常勤3、委託先(未契約)
事業内容	<p>「総合的な学習の時間」等で防災教育の副読本として活用してもらうため、「すみだ防災ガイド【中学生用】」を作成し、毎年度、新1年生に配布している。</p> <p>また、自主防災組織を結成している中学校には、活動に必要な資器材等の支給をし継続的な支援を実施している。さらには、上級救命講習の受講についても助成を行っている。</p> <p>(1)文花中学校(平成20年結成) 「文中ジュニア・レスキュー」 (2)竪川中学校(平成22年結成) 「竪川RESCUE」 (3)錦糸中学校(平成22年結成) 「錦糸自主防衛隊」 (4)桜堤中学校(平成25年結成) 「桜堤火消し隊」 (5)吾孺立花中学校(平成26年結成) 「吾孺立花レンジャー隊」 (6)吾孺第二中学校(平成30年結成) 「ボランティア防災部」 (7)両国中学校(令和2年結成) 「両中JSB」</p>				
経過	開始年度	平成18年度		終了予定	
	<p>[平成18年度]「すみだ防災ガイド～中学生用～」作成 [平成22年度]資器材交付の開始 [平成23年度]上級救命講習テキスト代助成の開始</p> <p>[平成22年度、平成25年度、平成29年度、令和2年度]「すみだ防災ガイド～中学生用～」改訂</p>				
議会質問 の状況					
その他 特記事項					

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		724	279	279	794	475	668
A.決算額(令和4年度は見込み)		500	90	223	578	175	668
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		500	90	223	578	175	668
執行率(%)		69.1%	32.3%	79.9%	72.8%	36.8%	100.0%
B.人コスト			1,969	1,748	1,764	2,639	
総事業決算額(A+B)		500	2,059	1,971	2,342	2,814	
予算書P(令和4年度)	P90 15(3)	執行実績報告書P(令和3年度)			P28 17(3)		

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位
事業名	災害復興対策事業事務		17
目的	大規模災害による被災を受けた場合に速やかな「暮らしの復興」を円滑に推進するため、地域協働復興の事前対策について、区民等への周知及び専門家との連携を図り、復興支援体制の整備を行う。		主管課・係（担当）
			防災課防災係 03-5608-6206
対象者	大規模災害発生時に居住する区民、所在地が区内にある事業所等		
根拠法令 関連計画	墨田区地域防災計画・墨田区災害復興基本条例・墨田区災害復興本部の設置及び運営に関する規則 墨田区地域協働復興の推進に関する規則・墨田区災害復興支援組織設置要綱		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤5
事業内容	墨田区災害復興支援組織の活動支援		
経過	開始年度	平成10年度	終了予定
	[平成10年度] 墨田区震災復興計画策定指針作成 [平成16年度] 墨田区災害復興基本条例制定、「墨田区災害復興マニュアル」を策定 [平成19年度] 墨田区災害復興支援組織設置要綱を制定		
議会質問 の状況			
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 「東京都震災復興マニュアル」について、都は平成27年度から数年にわたり修正を行っており、その動向を踏まえて墨田区災害復興マニュアルの修正を行う。		

予算・決算額推移（単位：千円）		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額（事業費）		613	613	613	613	613	613
A.決算額（令和4年度は見込み）		612	600	600	613	611	613
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		612	600	600	613	611	613
執行率（％）		99.8%	97.9%	97.9%	100.0%	99.7%	100.0%
B.人コスト			984	874	1,764	2,639	
総事業決算額（A+B）		612	1,584	1,474	2,377	3,250	
予算書P（令和4年度）	P 9 3 2 6	執行実績報告書P（令和3年度）			P29 27		

補助金の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	災害復興支援組織登録者数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		58	R 7	目標	40	42	44	46
				実績	40	40	39	39
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	48	50	52	54	56	58
		実績	39	40				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	より多くの専門家と連携を図ることにより、幅広い活動及び事前研究等を行うことができるため、指標として選定をした。また、近年の新規登録者数を勘案し、上記を目標値とした。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	災害復興支援組織の活動回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		15	R 7	目標	7	7	9	9
				実績	9	21	25	22
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
目標		11	11	13	13	15	15	
実績		14						
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害復興支援組織の活動が多く行われることにより、区の復興支援体制の充実につながるため、指標として選定をした。また、近年の活動回数を勘案し、上記を目標値とした。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	「東京都震災復興マニュアル」修正に合わせ、「墨田区災害復興マニュアル」改定を検討していく。

課題・問題点
<p>活動内容の見直し</p> <p>墨田区災害復興支援組織の活動内容等の見直しを行い、平時より専門能力を生かした活動が提供できるよう、その機会を開拓していかなければならない。</p>

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事業名	帰宅困難者対策				18
目的	東日本大震災では、都内でも多くの帰宅困難者が発生した。帰宅困難者の発生は、救命・救助活動の妨げになるだけでなく、群衆雪崩等の二次災害を発生させるおそれがある。よって予めその対策を検討することで、帰宅困難者による混乱を最小限にする。				主管課・係(担当)
					防災課防災係
					03-5608-6206
対象者	・発災時、区内にいる帰宅困難者(滞留者) ・帰宅困難者が発生している周辺に住んでいる区民				
根拠法令 関連計画	東京都帰宅困難者対策条例				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3、委託先:(株)イオタ
事業内容	<p>駅前滞留者対策協議会 大規模地震等の発生により、公共交通機関が運行を停止した場合、多数の帰宅困難者が発生し、特に主要駅周辺では多くの滞留者による混乱が予想される。発災直後、帰宅困難者への公的な支援には限界があり、駅周辺の関係者が連携して、混乱防止に取り組む体制が必要になる。そこで主要駅周辺の関係者と協力し「駅前滞留者対策協議会」を組織し、帰宅困難者対策を検討する。(現在は「押上駅前滞留者対策協議会」を設置している)</p> <p>一時滞在施設の拡充 帰宅困難者が一時的に避難する場所として「一時滞在施設」を確保する。</p>				
経過	開始年度	平成27年度	終了予定		
	<p>[平成26年度～]防災アプリの配信 [平成27年度]押上駅前滞留者対策協議会の設立 [平成28年度]「押上ルール～押上駅周辺の発災時における行動ルール～」(素案)を作成 [平成29年度～]押上駅前滞留者対策協議会の運営補助をコンサルタントへ委託 [令和元年度]避難者ガイド作成 [令和3年度](1)押上駅前滞留者協議会2回開催(7月...図上訓練、3月...振り返り(書面開催)) (2)実動訓練の実施(11月21日・現地対策本部開設・運営訓練(危機管理ベース)・避難誘導訓練) (3)防災アプリについて配信停止</p>				
議会質問の状況	[平成28年3定]押上駅以外での協議会設置について				
その他特記事項					

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		2,847	2,196	2,407	1,302	2,371	798
A.決算額(令和4年度は見込み)		2,690	2,100	2,173	1,301	2,370	798
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,690	2,100	2,173	1,301	2,370	798
執行率(%)		94.5%	95.6%	90.3%	99.9%	100.0%	100.0%
B.人コスト			3,937	3,495	3,529	2,639	
総事業決算額(A+B)		2,690	6,037	5,668	4,830	5,009	
予算書P(令和4年度)	P93 27	執行実績報告書P(令和3年度)			P29 28		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	印刷製本費	0	役務費	郵送料	6	役務費	郵送料	6
役務費	郵送料	6	委託料	協議会運営委託料	1,816	委託料	協議会運営委託料	792
委託料	協議会運営委託料	771		アプリ保守	548			
	アプリ保守	524						

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	防災アプリのダウンロード数(累計)				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		30,000	令和7年度	目標	10,000			
				実績	13,500	16,868	21,632	27,372
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標						
		実績	29,558	31,328				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災アプリはインターネットが不通でも、帰宅困難者等が避難場所や一時滞在施設に向かえるように配信している。より多くの方がダウンロードすることで、災害発生時の帰宅困難者(滞留者)の発生を抑制することができる。 令和3年度末で配信停止							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	一時滞在施設の数(累計)				単位	施設
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
40		令和7年度	目標	20				
			実績	19	20	31	32	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標							
	実績	35	36					
指標の選定理由及び目標値の理由								
一時滞在施設を確保することで、駅周辺等での滞留者を抑制できるほか、区民が避難する指定避難所への帰宅困難者の流入を防ぐことができる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	今後30年以内に発生する確率が70%といわれる首都直下地震に備えて、引き続き帰宅困難者対策を検討していく。なお、災害情報管理システムの再構築とともに、東京都・民間事業者の防災アプリにより代替できることから、アプリ事業については、終了することとした。

課題・問題点
駅前滞留者対策協議会 ・帰宅困難者への対応について、駅前滞留者対策協議会の委員の意識を上げていく必要がある。 ・錦糸町駅、両国駅等における駅前滞留者対策協議会を設置について検討する必要がある。 一時滞在施設の確保 ・被害想定における帰宅困難者数に対する一時滞在施設数(収容可能数)が絶対的に不足している。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位	
事業名	緊急地震速報の導入				19	
目的	地震の発生を速やかに感知して、大きな揺れが到達する前に地震の強さと到達までの時間を伝える「緊急地震速報システム」を導入することで、地震に対する初動行動を迅速に行い、被害の軽減を図る。				主管課・係（担当）	
					防災課防災係	
					03-5608-6206	
対象者	区要配慮者施設の施設利用者					
根拠法令 関連計画						
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤2、委託先(株)ジェイコム、日本減災	
事業内容	<p>平成20年度より、区要配慮者利用施設(区立小中学校・幼稚園・保育園・高齢者施設等)に緊急地震速報(館内放送型・据え置き型)を設置している。</p> <p>館内放送型においては震度4、据え置き型については震度3から発報する。</p> <p>設置にあたっては、施設内に委託先のCATV線の引込み及びその他の設置に係る工事を実施し、施設の閉所の際は取り外し工事を実施する。</p> <p>館内放送型の機器については24時間接続監視等を行う保守契約を締結し、館内放送型の機器に関しては覚書に伴うサービス料金を支払いにより電話による24時間障害対応を行っている。</p>					
経過	開始年度	平成20年度		終了予定		
	<p>平成20年度: 当事業を行う事業者を選定するプロポーザルを実施 区立小・中学校、幼稚園、保育園、高齢者・障害者施設等110箇所に緊急地震速報端末を設置</p> <p>平成21年～平成30年度: 施設の増減に伴い設置・撤去を実施</p> <p>平成30年度: 緊急地震速報導入施設のうち、サービス利用料が高額な5施設の見直し案を作成</p> <p>令和2年度: 白鬚地区5施設(高額なサービス利用料を要していた施設)について、機器の入れ替えを実施(7月)</p>					
議会質問 の状況						
その他 特記事項	<p>(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等)</p> <p>年間スケジュール: 施設の新設工事時期、閉所時期に合わせ、随時工事を実施 四半期ごとに各支払い</p> <p>関連部署: 要配慮者施設所管課、工事施工所管課</p>					

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		10,687	11,555	10,932	10,950	9,154	8,980
A.決算額(令和4年度は見込み)		9,988	10,766	10,432	10,134	7,975	8,980
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		9,988	10,766	10,432	10,134	7,975	8,980
執行率(%)		93.5%	93.2%	95.4%	92.5%	87.1%	100.0%
B.人コスト			1,969	1,748	1,764	1,759	
総事業決算額(A+B)		9,988	12,735	12,180	11,898	9,734	
予算書P(令和4年度)	P92 22	執行実績報告書P(令和3年度)			P29 23		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費	通信運搬料	4,635	役務費	通信運搬料	3,918	役務費	通信運搬料	4,257
委託料	端末監視・保守等	3,997	委託料	端末監視・保守等	3,844	委託料	端末監視・保守等	4,008
工事請負費	投資的工事費等	1,502	工事請負費	投資的工事費等	213	工事請負費	投資的工事費等	715

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	設置要配慮者利用施設数				単位	箇所
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		117	37	目標	117			
				実績	117	115	114	
			R2	R3	R4	R5	R6	
			目標					
		実績	117	117				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	要配慮者は自ら避難行動をとることが難しいため、区要配慮者利用施設とする。 要配慮者が利用する区施設に設置することを目標としているため、目標値は設けない。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	避難時負傷者数				単位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1		
0		なし	目標	0	0	0		
			実績	0	0	0		
		R2	R3	R4	R5	R6		
		目標	0	0	0	0		
	実績	0	0					
指標の選定理由及び目標値の理由								
本事業の活用の成果で、施設利用者の負傷者をゼロにすることが望ましい。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	緊急地震速報については、スマートフォンでの機能や、Jアラート(固定系無線経由)でも普及していることから、社会的な情勢を注視していく必要がある。

課題・問題点
緊急地震速報の区要配慮者利用施設への設置にあたり、当該施設の所管部署と適宜、連携していく必要がある。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位	
事業名	家具転倒防止器具取付け事業				20	
目的	区民が地震発生時に自らの生命を守り、安全に避難できる空間を確保できるよう、家具転倒防止・ガラス飛散防止対策を推進する。				主管課・係(担当)	
					防災課防災係	
					03-5608-6206	
対象者	ア 65歳以上の高齢者(高齢者福祉課) イ 身体障害者手帳の交付を受け、その等級が、1級及び2級の者 ウ 愛の手帳(療育手帳)の交付を受け、その程度が1度から3度の者(障害者福祉課) エ 未就学児のいるひとり親(防災課)					
根拠法令 関連計画	・墨田区地域防災計画 ・墨田区家具転倒防止対策等促進事業実施要綱					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3、委託先:すみだ建築センター等	
事業内容	対象世帯に家具転倒防止器具及びガラス飛散防止フィルムを取付けることで、防災機能の強化を図り、安全の確保を図る。					
経過	開始年度	平成30年度		終了予定		
	【平成17年度】 65歳以上の高齢者のみの世帯、身体障害者手帳1級または2級の方がいる世帯および愛の手帳1度から3度の方がいる対象に家具転倒防止事業を開始 【平成19年度】 ガラス飛散防止事業を追加。対象世帯は同上 【平成20年度】 対象を65歳以上の高齢者のみの世帯から65歳以上の高齢者のいる世帯に拡大 【平成23年度】 転居、リフォーム、立替えの場合、再取付けを認めた。 【平成30年度】 未就学児のいるひとり親世帯を対象者に追加					
議会質問 の状況						
その他 特記事項	(他区の状況・年間スケジュール・関連部署等) 本事業は防災課、高齢者福祉課、障害者福祉課で行われている。					

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		5,620	4,720	4,720	4,721	4,645	4,721
A.決算額(令和4年度は見込み)		923	1,483	1,096	642	861	4,721
財源	国	0	0	0	0		
	都	320	320	0	0		
	その他	0	0	0	0		
一般財源		603	1,163	1,096	642	861	4,721
執行率(%)		16.4%	31.4%	23.2%	13.6%	18.5%	100.0%
B.人コスト			1,969	1,748	882	880	
総事業決算額(A+B)		923	3,452	2,844	1,524	1,741	
予算書P(令和4年度)	P87 2(2)	執行実績報告書P(令和3年度)		P25 2(2)			

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品購入	0	需用費	消耗品購入	18	需用費	消耗品購入	30
役務費	郵送料	40	役務費	郵送料	50	役務費	郵送料	51
委託料	取付委託料	602	委託料	取付委託料	793	委託料	取付委託料	4,640

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	家具・ガラス取付工事申請件数				単位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		300	令和7年度	目標	300	300	300	300
				実績	203	78	132	89
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	300	300	300	300	300	300	
	実績	49	65					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	申請件数を把握することで、防災意識の啓発の効果を確認することができる。震災を契機に申請件数が増減するため、予想が難しく一定数の数値を目標とする。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	家具・ガラス取付工事取付件数				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
300		令和7年度	目標	300	300	300	300	
			実績	168	67	101	78	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	300	300	300	300	300	300		
実績	43	59						
指標の選定理由及び目標値の理由								
取付件数を指標とすることで、安全対策が施されたか確認ができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	取付件数、アンケートなどから需要を見極め、事業の改善、見直しも検討していく必要がある。

課題・問題点
住宅事情における取付け器具品目の精査について 取付け器具は壁等に直接取付け工事を行うものが多いので、賃貸住宅では難色を示す場合が多い。また、日中不在の世帯では、取付け工事の日程調整に時間を要する場合がある。このような事情から、工事不要の取付け器具等があるか品目を精査する必要がある。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位
事業名	公共用消火器等の維持管理		21
目的	震災時及び平常火災の発生時において、一般区民による初期消火の効果을期待し、区民の生命・身体・財産の安全と町会や区民の自発的かつ積極的な防災活動の促進を図る。		主管課・係(担当)
			防災課防災係
			03-5608-6206
対象者	消火器を保有する町会・自治会、区民		
根拠法令 関連計画	墨田区公共消火器設置要綱、消火器薬剤の詰替え等に関する要綱、東京都震災対策条例		
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託 人員体制・委託先 常勤4・(株)ススム防災
事業内容	墨田区公共消火器設置要綱に基づき、区内各所に設置している消火器の維持管理を行う。また、消火器薬剤の詰め替え等に関する要綱に基づき、火災で使用した消火器の詰替え又は買替えの補償を行う。		
経過	開始年度	昭和48年	終了予定
	[平成8年度] 区内主要道路の歩道上に消火器の設置開始 [平成23年度～25年度] 「地震に関する地域危険度測定調査(第6回)」の総合危険度ランクの結果を考慮し、公共用消火器設置計画を行い、合計280本の消火器を増配備 [平成25～26年度] 「地震に関する地域危険度測定調査(第6回)」の火災危険度ランクに基づき、全町会・自治会を対象に、2か年で消火栓を活用したスタンドパイプセットの配布		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		7,952	6,919	5,700	7,355	9,900	9,977
A.決算額(令和4年度は見込み)		7,226	5,534	5,002	7,012	8,128	9,977
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		7,226	5,534	5,002	7,012	8,128	9,977
執行率(%)		90.9%	80.0%	87.8%	95.3%	82.1%	100.0%
B.人コスト			1,969	1,748	1,764	2,639	
総事業決算額(A+B)		7,226	7,503	6,750	8,776	10,767	
予算書P(令和4年度)	P89 10	執行実績報告書P(令和3年度)		P27 11			

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消火器購入等	4,532	需用費	消火器購入等	5,630	需用費	消火器購入等	7,165
役務費	リサイクルシール購入	191	役務費	リサイクルシール購入	219	役務費	リサイクルシール購入	255
委託料	保守点検	2,229	委託料	保守点検	2,207	委託料	保守点検	2,257
工事請負費	設置、修繕工事	60	工事請負費	設置、修繕工事	72	工事請負費	設置、修繕工事	300

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指 標	公共用消火器本数				単 位	本
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2,730	R7	目標	2,730	2,730	2,730	2,730
				実績	2,652	2,614	2,527	2,462
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2,730	2,730	2,730	2,730	2,730	2,730
	実績	2,411	2,383					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	区内全域に消火器を配備し、災害時の火災又は通常の火災時に、迅速な初期消火を実現するため。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指 標	区設置消火器の使用件数(目標値なし)				単 位	本
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
				目標	-	-	-	-
				実績	5	9	2	13
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-	-	-
実績	7	2						
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害時の区民による初期消火手段として有効であり、生命・財産を守る観点から必要性が高いため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	消火器の設置は初期消火体制の構築に不可欠であるが、共同住宅の増加に伴い、区が設置する消火器の本数は減少傾向にある。区の消火器だけでなく町会や共同住宅等が設置する消火器を考慮し、迅速な初期消火が行えるよう消火器の管理や配備する場所についても引き続き検討する必要がある。

課題・問題点
地域配備消火器及び主要道路消火器ともに設置場所が屋外であり、風雨等にさらされているため、消火器本体、格納箱に腐食、破損の激しいものがみられる。現在までに、使用に耐えないものについて交換等を実施してきたが、今後は計画的に取替え等を実施し、事故が生じないよう安全管理に努めることとする。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位
事業名	防災貯水槽の設置及び維持管理、飲料水対策		22
目的	災害時の飲料水・生活用水対策として防災貯水槽の設置を推進し、その維持管理として防災貯水槽の水質検査等を実施する。		主管課・係(担当)
			防災課防災係
			03-5608-6206
対象者	災害時に飲料水・生活用水確保のために防災貯水槽を利用する区民等		
根拠法令 関連計画	墨田区地域防災計画		
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託 人員体制・委託先 常勤3、委託先:(株)アクアプロダクト
事業内容	墨田区地域防災計画に基づき、地震等の災害時における上水道の供給不能に備え、区立小・中学校のプール及び公園等に設置されている防災貯水槽の水を原水として飲料水・生活用水の供給を図るため、区内各所にろ過機を配置するとともに、保守点検を実施し、適正な維持管理を図る。		
経過	開始年度	平成元年度	終了予定
	防災貯水槽新規設置(平成元年度以降) [平成元年度] 100トン 1基 [平成2年度] 60トン 1基 [平成3年度] 100トン 1基 [平成5年度] 100トン 1基 80トン 1基 [平成6年度] 100トン 1基 [平成10年度] 100トン 1基 [平成12年度] 63トン 1基 [平成26年度] 40トン 1基 現行維持管理 ・20トン1基、40トン26基、50トン13基、60トン1基、63トン1基、80トン1基、100トン14基		
議会質問 の状況			
その他 特記事項			

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		3,654	2,708	2,064	2,285	2,514	2,119
A.決算額(令和4年度は見込み)		3,221	1,907	1,771	1,661	2,144	2,119
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		3,221	1,907	1,771	1,661	2,144	2,119
執行率(%)		88.1%	70.4%	85.8%	72.7%	85.3%	100.0%
B.人コスト			1,969	1,748	4,417	2,639	
総事業決算額(A+B)		3,221	3,876	3,519	6,078	4,783	
予算書P(令和4年度)	P89 12	執行実績報告書P(令和3年度)		P27 13 14			

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	水道料金・消耗品等	81	需用費	水道料金・消耗品等	197	需用費	水道料金・消耗品等	342
役務費	ろ過機格納庫等処理	0	役務費	ろ過機格納庫等処理	125	役務費	ろ過機格納庫等処理	25
委託料	ろ過機の保守点検	1,580	委託料	ろ過機の保守点検	1,734	委託料	ろ過機の保守点検	1,752
			工事請負費	マンホール補修	88			

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	ろ過機の配備・保守点検				単位	台(回)
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
				目標	79	79	79	79
				実績	79	73	73	72
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
			目標	79	79	79	79	79
		実績	72	72				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	防災計画に必要な場所にてろ過機を配備し、かつ、ろ過機が正常に稼働するように、年に1度保守点検している。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	防災貯水槽における確保水量				単位	t
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		3,312	R7	目標	3,312	3,312	3,312	3,312
				実績	3,312	3,313	3,313	3,313
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
			目標	3,312	3,312	3,312	3,312	3,312
	実績	3,312	3,312					
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害時に確保しなければならない水量のうち、防災貯水槽で確保している水量。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	ペットボトル飲料水の備蓄や新たなろ過装置の開発も進んでおり、効率性・経済性等の検証が必要と考えられるため。

課題・問題点
本事業は、災害時の飲料水確保を目的とした事業であったが、ペットボトル飲料等の普及により、現在は災害時の生活用水確保を目的としたものになっている。また、防災貯水槽は設置後50年を経過するものが発生しており、事業を継続する場合は維持管理や補修の面で新たな予算が必要になってくる可能性がある。今後は、最低限の水質管理、水量点検を継続し、公園整備や故障等の機会をとらえ、撤去していく方針としていく。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事業名	自動車維持事務				23
目的	墨田区地域防災基本条例、地域防災計画に基づき、起震車による人工地震体験を通じて、区民の防災意識の高揚及び地震発生時における対応力の向上を図る。				主管課・係(担当)
					防災課防災係
					03-5608-6206
対象者	町会・自治会、学校、保育園、幼稚園、区内企業、墨田区主催イベント等				
根拠法令 関連計画	墨田区起震車運行要領				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3・委託先:(株)サンライン
事業内容	町会・自治会、学校、保育園、幼稚園、区内企業等の依頼から地震体験車を現地に派遣し、実際に人工地震体験をしてもらう。				
経過	開始年度	平成20年度		終了予定	
	[平成20年度～]起震車をリース契約により導入 [平成25年度]再リース契約締結 [平成31年度]再び1年のリース契約を行い、起振装置部分の改修 [令和2年度～]改修後の起震車を1年の再リースにより使用				
議会質問 の状況					
その他 特記事項					

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		4,532	4,421	4,853	4,661	4,658	4,657
A.決算額(令和4年度は見込み)		4,245	4,112	4,384	3,496	3,555	4,657
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,245	4,112	4,384	3,496	3,555	4,657
執行率(%)		93.7%	93.0%	90.3%	75.0%	76.3%	100.0%
B.人コスト			1,969	1,748	1,764	1,759	
総事業決算額(A+B)		4,245	6,081	6,132	5,260	5,314	
予算書P(令和4年度)	P88 7	執行実績報告書P(令和3年度)			P26 7		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	軽油	0	需用費	軽油	11	需用費	軽油	60
役務費	運行業務	226	役務費	運行業務	274	役務費	運行業務	1,327
使用料及び賃借料	リース料	3,270	使用料及び賃借料	リース料	3,270	使用料及び賃借料	リース料	3,270

事業の成果	手段に対する指標 (活動指標)	指標	起震車運行回数				単位	回
		最終目標値	目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1	
		90	R7	目標	75	75	75	75
				実績	72	62	53	43
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	80	80	80	80	80	80
	実績	14	17					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	起震車の運行回数が増え、区民が地震を疑似体験することで、平常時からの備えに対して考える機会を生み出すこととなる。							
	目的に対する指標 (成果指標)	指標	起震車体験人数				単位	人
最終目標値		目標年度	基準年(H28)	H29	H30	R1		
7,600		R7	目標	7,125	7,125	7,125	7,125	
			実績	6,779	5,913	5,063	4,866	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		7,125	7,600	7,600	7,600	7,600	7,600	
実績	666	1,289						
指標の選定理由及び目標値の理由								
起震車を体験することにより、地震時の身の安全の確保方法や、家具の転倒防止等を考える機会となり、区民等が平常時から防災意識を高めることにつながるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	区民が地震の疑似体験をすることにより、自助・共助による防災意識向上の効果を高めることができると考えるが、運行基準、対応人員の割り当て等を見直すことにより、効果的な実施方法を検討する。

課題・問題点
区民ニーズもあり、区職員が直接区民と接し、防災対策についての情報提供・収集ができる場となっている。一方で、本所防災館で起震車と同様の体験が可能であり、担当職員の休日出勤等、ワークライフバランスの観点からも懸念がある。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位	
事業名	非常災害警戒待機				24	
目的	夜間及び休日等に発生する地震災害等に対処するため、職員が待機し、災害応急対策の円滑な遂行を確保する。				主管課・係(担当)	
					防災課防災係	
					03-5608-6206	
対象者	非常災害に対する警戒勤務職員					
根拠法令 関連計画	非常災害に対する職員の警戒勤務規程					
実施基準	法令基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	区幹部職員・桜井寝具リース株式会社	
事業内容	「非常災害に対する職員の警戒勤務規程」に基づき、閉庁時における災害発生時の体制確保を行っている。					
経過	開始年度	昭和55年度		終了予定		
	[平成26年度] 警戒待機勤務数486勤務 [平成27年度] 警戒待機勤務数489勤務 [平成28年度] 警戒待機勤務数487勤務 [平成29年度] 警戒待機勤務数486勤務 [平成30年度] 警戒待機勤務数486勤務 [令和元年度] 警戒待機勤務数491勤務 [令和2年度] 警戒待機勤務数487勤務 [令和3年度] 警戒待機勤務数488勤務					
議会質問 の状況						
その他 特記事項						

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		4,703	5,074	4,999	4,962	4,907	4,899
A.決算額(令和4年度は見込み)		4,701	5,071	4,994	4,961	4,887	4,899
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		4,701	5,071	4,994	4,961	4,887	4,899
執行率(%)		100.0%	99.9%	99.9%	100.0%	99.6%	100.0%
B.人コスト			2,953	2,621	2,647	1,759	
総事業決算額(A+B)		4,701	8,024	7,615	7,608	6,646	
予算書P(令和4年度)	P93 24	執行実績報告書P(令和3年度)			P29 25		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
職員手当等	宿日直手当	4,457	職員手当等	宿日直手当	4,392	職員手当等	宿日直手当	4,383
需用費	消耗品費等	9	需用費	消耗品費等	9	需用費	消耗品費等	10
使用料及び賃借料	寝具等の借上	495	使用料及び賃借料	寝具等の借上	495	使用料及び賃借料	寝具等の借上	506

事業の 成果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	勤務日数				単位	日
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		365	37	目標	366	365	365	365
				実績	366	365	365	365
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	366	365	365	365	366	365
	実績	366	365					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	年間を通じてすべての時間帯における連絡体制を確保するため、警戒待機職員の勤務日数を指標にした。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	緊急通信受信(墨田区に係る警報及び区として対応が必要となる危機管理事象の連絡件数)				単位	件
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
-		-	目標	-	-	-	-	
			実績	32	24	17	44	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標		-	-	-	-	-	-	
実績	4	11						
指標の選定理由及び目標値の理由								
閉庁時における迅速な初動対応に係る指標として、警戒待機中に受信した緊急通信の件数を計上している。一方で、緊急通信は災害等の予見が困難な事象であることから、目標値を設定していない。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	これまでも緊急連絡等の対応を的確に行っており、有効性及び適格性は明らかであると考えられるため。

課題・問題点
警戒勤務時間内(平日:17:15~翌8:30、土日祝:8:30~17:5、17:15~翌8:30)に仕事等の理由により、警戒勤務者が不在となる場合がある。改めて警戒勤務規程の遵守について、周知徹底する。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事業名	災害備蓄倉庫維持				25
目的	各種災害に備え、平時から、災害救助物資等を適切に保管するため、倉庫の維持管理を図る。				主管課・係(担当)
					防災課防災係
					03-5608-6206
対象者	災害時における罹災者				
根拠法令 関連計画	災害対策基本法、墨田区地域防災計画				
実施基準	区独自基準	実施方法	一部委託	人員体制・委託先	常勤3、委託先:東京不動産管理㈱
事業内容	災害対策基本法、墨田区地域防災計画、首都直下地震による東京の被害想定(平成24年4月・東京都)等に基づき、備蓄物資の配備、更新及び維持管理を行う。また、施設の開閉館等に合わせて、備蓄物資の移設等を行っている。				
経過	開始年度	平成28年度			終了予定
	清掃実績: [平成14年度]本所・白鬚東 [平成15年度]錦糸 [平成16年度]八広・京島 [平成17年度]本所・東向島 [平成18年度]白鬚東・錦糸 [平成19年度]八広・京島 [平成20年度]本所・東向島 [平成21年度]白鬚東・錦糸 [平成22年度]八広・東墨田 [平成23年度]京島・本所 [平成24年度]東向島・白鬚東 [平成25年度]東墨田・錦糸 [平成26年度]八広・業平 [平成27年度]京島・本所 [平成28年度]東向島・白鬚東 [平成29年度]実施なし [平成30年度]実施なし [令和元年度]実施なし [令和2年度]東向島(職員で対応) [令和3年度]東向島				
議会質問 の状況					
その他 特記事項					

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		1,744	1,554	4,235	725	2,716	5,821
A.決算額(令和4年度は見込み)		1,139	746	4,229	117	1,636	5,821
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		1,139	746	4,229	117	1,636	5,821
執行率(%)		65.3%	48.0%	99.9%	16.1%	60.2%	100.0%
B.人コスト			7,875	2,621	888	2,639	
総事業決算額(A+B)		1,139	8,621	6,850	1,005	4,275	
予算書P(令和4年度)	P88 6	執行実績報告書P(令和3年度)			P26 6		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	消耗品費等	0	需用費	消耗品費等	0	需用費	消耗品費等	259
役務費	備蓄物資運搬	98	役務費	備蓄物資運搬	1,239	役務費	備蓄物資運搬	3,495
委託料	防災倉庫管理	19	委託料	防災倉庫管理	19	委託料	防災倉庫管理	20
工事請負費	倉庫内ラック工事	0	工事請負費	倉庫内ラック工事	378	工事請負費	倉庫内ラック工事	2,047

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	食糧品の備蓄数				単 位	食
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		369,030	R7	目標	369,030	369,030	369,030	369,030
				実績	541,317	515,181	463,119	425,253
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	369,030	369,030	369,030	369,030	369,030	369,030
		実績	407,194	369,030				
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	備蓄品の中でも、区民の生命に関わる食糧品の備蓄数が指標としては最も適切である。食糧品については、区の被害想定における避難所生活者数の1日分(=3食、ただし粉ミルクは3日分)及び帰宅困難者の1食分を区が備蓄することとしているため、目標値は上記のとおりである。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	備蓄倉庫数				単 位	箇所
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1	
65		R7	目標	65	65	65	65	
			実績	60	61	61	60	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
	目標	65	65	65	65	65	65	
	実績	63	67					
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害時の倉庫内備蓄品の活用において、より多くの個所に倉庫を分散することでリスクを分散することができる。また、広いスペースを確保することで搬入の為の通路を広く確保することができ迅速な対応につながる。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	大規模災害時に止むを得ず避難所生活を強いられることになった区民のための備蓄倉庫の維持及び確保は自治体の責務であるため、引き続き継続する。

課題・問題点
備蓄スペースの確保、備蓄品目の見直し、物資輸送拠点となる倉庫の検討等、引き続き進めていく必要がある。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事業名	防災被服補充				26
目的	災害時における活動態勢の充実、平常時における防災意識の高揚				主管課・係(担当)
					防災課防災係
					03-5608-6206
対象者	災害対策業務に従事する墨田区職員				
根拠法令 関連計画	墨田区災害対策用防災被服貸与要綱				
実施基準	法令基準	実施方法	全部委託	人員体制・委託先	委託業者(未契約)
事業内容	職員の防災活動を支援するため、災害対策業務に従事する全職員を対象に防災服を配布しており、毎年度、新規職員・昇任者・都区交流異動者等への配備を行っている。 また、退職職員からの防災服の回収及びクリーニングによる再利用、廃棄処分を実施している。				
経過	開始年度	平成4年		終了予定	
	[新規入庁職員への防災被服配備数] [平成26年度]防災服 73着 外編み上げ靴等一式 [平成27年度]防災服 62着 外編み上げ靴等一式 [平成28年度]防災服 72着 外編み上げ靴等一式 [平成29年度]防災服 90着 外編み上げ靴等一式 [平成30年度]防災服 85着 外編み上げ靴等一式 [令和元年度]防災服 75着 外編み上げ靴等一式 [令和2年度]防災服 69着 外編み上げ靴等一式 [令和3年度]防災服 69着 外編み上げ靴等一式				
議会質問 の状況					
その他 特記事項					

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		2,446	1,943	2,067	2,670	2,408	2,304
A.決算額(令和4年度は見込み)		2,402	1,897	1,539	2,559	2,331	2,304
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,402	1,897	1,539	2,559	2,331	2,304
執行率(%)		98.2%	97.6%	74.5%	95.8%	96.8%	100.0%
B.人コスト			3,937	2,621	3,529	2,639	
総事業決算額(A+B)		2,402	5,834	4,160	6,088	4,970	
予算書P(令和4年度)	P89 11	執行実績報告書P(令和3年度)			P27 12		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
需用費	防災服等購入	2,559	需用費	防災服等購入	2,331	需用費	防災服等購入	2,260
役務費	廃棄運搬等	0	役務費	廃棄運搬等	0	役務費	廃棄運搬等	22
委託料	廃棄処理	0	委託料	廃棄処理	0	委託料	廃棄処理	22

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	新規採用職員用防災服補充				単 位	着
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		-	-	目標	-	-	-	-
				実績	72	90	85	75
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-	-	-
	実績	69	66					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	新規採用職員を含め、全職員へ防災服の配備を行っており、災害時に区職員であることが容易に判別できるようになるため、災害活動時における防災服の役割は大きい。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	防災服着用回数(目標値なし)				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		-	-	目標	-	-	-	-
				実績	14	14	14	14
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	-	-	-	-	-	-
実績	13	14						
指標の選定理由及び目標値の理由								
毎月1日の防災の日(1月のみ17日)、及び総合防災訓練、職員災害対応訓練で防災服を着用することで、職員の防災意識の向上、来庁した区民への防災意識の啓発を図ることができるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
現状維持	防災被服の安全性と機能性などについては、検討の余地があるが、発災時における区職員を認識する手段として、防災服は重要な役割を果たすため、今後も必要と思われる。

課題・問題点
技術の進歩により、現在使用している防災服よりも運動性や通気性等機能面で優れたものがあり、随時見直しが必要である。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める	部内優先順位
事業名	区内アマチュア無線局の協力体制確立		27
目的	「墨田区アマチュア無線局非常通信協会」及び「墨田区職員アマチュア無線クラブ」と定期的な通信訓練等を実施し、協力体制を確立することで、災害時における情報連絡手段の拡充を図る。		主管課・係（担当）
			防災課防災係 03-5608-6206
対象者	墨田区災害対策本部		
根拠法令 関連計画	・無線局の運用協定（墨田区職員アマチュア無線クラブ） ・災害非常無線通信の協力に関する協定（墨田区アマチュア無線局非常通信協会）		
実施基準	区独自基準	実施方法	直営 人員体制・委託先 常勤3
事業内容	<p>協定の締結</p> <ul style="list-style-type: none"> 区と墨田区アマチュア無線局非常通信協会及び墨田区職員アマチュア無線クラブの間で、災害時の情報収集への協力について協定を締結している。 <p>非常通信訓練の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> 年2回、墨田区職員アマチュア無線クラブが統制局になり、墨田区アマチュア無線局非常通信協会と通信訓練を実施する。 <p>活動経費の助成</p> <ul style="list-style-type: none"> 墨田区職員アマチュア無線クラブの活動に係る経費（無線連盟会費、電波利用料等）を助成する。 		
経過	開始年度	昭和56年度	終了予定
	<p>[昭和52年度]庁舎内に職員のアマチュア無線局を設置</p> <p>[昭和53年度]区と墨田区職員アマチュア無線クラブの間で「無線局の運用協定」を締結</p> <p>[昭和56年度]区と墨田区アマチュア無線局非常通信協会の間で「災害非常無線通信の協力に関する協定」を締結</p> <p>[令和2年度]区と墨田区職員アマチュア無線クラブの間で「無線局の運用協定」を再締結</p>		
議会質問の状況			
その他特記事項			

予算・決算額推移（単位：千円）		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額（事業費）		37	33	33	30	30	30
A.決算額（令和4年度は見込み）		28	20	31	29	29	30
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		28	20	31	29	29	30
執行率（％）		75.7%	60.6%	93.9%	96.7%	96.7%	100.0%
B.人コスト			1,969	1,748	2,647	1,759	
総事業決算額（A+B）		28	1,989	1,779	2,676	1,788	
予算書P（令和4年度）	P88 8の一部	執行実績報告書P（令和3年度）		P27 10			

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
役務費	郵送料	18	役務費	郵送料	18	役務費	郵送料	18
負担金補助及び交付金	アマチュア無線協会会費	11	負担金補助及び交付金	アマチュア無線協会会費	11	負担金補助及び交付金	アマチュア無線協会会費	12

事業の 成 果	手 段 に 対する指標 (活動指標)	指 標	定期通信訓練実施回数				単 位	回
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		2	R7	目標	2	2	2	2
				実績	2	2	2	2
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	2	2	2	2	2	2
	実績	1	2					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	災害発生時における情報連絡手段の更なる充実、円滑化を図るため、年2回の訓練を継続して行っていくことが有効と考えられるため。							
	目 的 に 対する指標 (成果指標)	指 標	非常通信協力会会員数				単 位	人
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R 1
		50	R7	目標	50	50	50	50
				実績	55	55	46	37
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
		目標	50	50	50	50	50	50
実績	39	40						
指標の選定理由及び目標値の理由								
災害発生時に、連絡ができる態勢を構築するため、非常通信協力会会員数を50人以上を目標とすることが妥当であるため。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	発災時、有線での通信は途絶する可能性があり、無線での通信は有効的である。よって今後も引き続き継続していくが、発災時の体制等について改善・見直しをする必要がある。

課題・問題点
会員数の減少 「墨田区アマチュア無線局非常通信協力会」及び「墨田区職員アマチュア無線クラブ」の会員数が減少している。 発災時の体制整備 両団体ともに協定締結から年月が経っており、改めて発災時の体制について、確認・整備する必要がある。

施策	412	地域で連携し、さまざまな災害に対する防災行動力を高める			部内優先順位
事業名	防災フェア事務				28
目的	区民が正しい防災知識を身につけているとともに、高い防災意識をもっている。				主管課・係(担当)
					防災課防災係
					03-5608-6206
対象者	区民				
根拠法令 関連計画					
実施基準	区独自基準	実施方法	直営	人員体制・委託先	常勤3
事業内容	関東大震災から60年にあたる昭和58年9月1日に第一回防災フェアを実施し、以降毎年継続して実施している。起震車運行、パネル展示、資器材展示、各種相談等、区民に対して啓発を行う。				
経過	開始年度	昭和58年		終了予定	
	平成28年度 都立横網町公園での起震車運行等、東京ソラマチ内スペース634での啓発事業(1日のみ) 平成29年度 都立横網町公園での起震車運行等、すみだリバーサイドホールでの啓発事業(1日のみ) 平成30年度～ 都立横網町公園での起震車運行等、区役所1階アトリウムでのパネル展示(5日間) 令和3年度～ ひきふね図書館でのパネル展示(5日間) 区役所1階アトリウムがワクチン接種会場使用のため				
議会質問 の状況					
その他 特記事項					

予算・決算額推移(単位:千円)		29年度	30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
予算現額(事業費)		3,056	232	192	194	213	90
A.決算額(令和4年度は見込み)		2,917	166	108	56	203	90
財源	国						
	都						
	その他						
一般財源		2,917	166	108	56	203	90
執行率(%)		95.5%	71.6%	56.3%	28.9%	95.3%	100.0%
B.人コスト			2,953	2,621	2,647	1,759	
総事業決算額(A+B)		2,917	3,119	2,729	2,703	1,962	
予算書P(令和4年度)	P90 15(2)	執行実績報告書P(令和3年度)			P27 17(2)		

予算・決算の内訳（単位：千円）								
令和2年度（決算）			令和3年度（決算）			令和4年度（予算）		
節	概要	金額	節	概要	金額	節	概要	金額
報償費	講師謝礼	0	報償費	講師謝礼	0	需用費	消耗品費	33
需用費	消耗品費	0	需用費	消耗品費	0	役務費	郵送料	7
役務費	郵送料	6	役務費	郵送料	6	委託料	パネル作成委託	50
委託料	パネル作成委託	50	委託料	啓発動画作成委託	197			

事業の 成 果	手段に 対する指標 (活動指標)	指標	参加依頼団体数				単 位	団体
		最終目標値	目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1
		28	令和7年度	目標	25	25	25	25
				実績	24	25	25	25
			R2	R3	R4	R5	R6	R7
	目標	25	28	28	28	28	28	
	実績	25	1					
	指標の選定理由及び目標値の理由							
	参加依頼団体数を増加させることは、来場者に幅広い防災対策を知ってもらう機会となるため、これまで出展のなかった団体等へも積極的に依頼していく必要がある。 令和3年度については、会場をひきふね図書館で行ったため、原則他団体の参加は見送った。							
	目的に 対する指標 (成果指標)	指標	参加人数				単 位	人
最終目標値		目標年度		基準年(H28)	H29	H30	R1	
10,000		令和7年度	目標	8,000	8,000	8,000	8,000	
			実績	10,893	4,183	326	266	
		R2	R3	R4	R5	R6	R7	
目標	8,000	9,000	9,000	9,000	9,000	10,000		
実績								
指標の選定理由及び目標値の理由								
参加人数が多いほど、防災思想の啓発を行う機会につながるため。なお、平成30年度以降の実績については、起震車のみの利用人数を記載している。								

評価結果	評価についての説明・今後の方向性等
改善・見直しのうえ継続	実施場所・実施方法を変更し実施しているが、今後も防災思想の普及啓発を効果的に行う場・機会の設定について更なる検討が必要である。

課題・問題点
総合防災訓練の際にも防災フェア類似事業があり、参加防災関係機関の負担軽減、事業の効率化等の観点から事業統合等の検討をしていく必要がある。 令和2年度から、新型コロナウイルス感染防止の観点から、起震車運行等を中止したが、引き続き、新型コロナウイルス感染防止を見据え、起震車の運行などを行う必要がある。